

2022年度設備投資計画調査 結果概要

大幅増によりコロナ前の投資水準を回復へ
投資再開に加え、脱炭素やデジタル化、レジリエンス強化が押し上げ

2022年8月4日

 **DBJ** 株式会社日本政策投資銀行

産業・地域調査本部

調査概要

1. 調査の内容

(1) 設備投資計画調査

- 我が国産業の設備投資の基本的動向を把握することを目的として1956年に開始
- 国内単体および国内外連結の設備投資金額（産業別、都道府県別）や投資動機を調査
- 併せて収益状況、研究開発費、情報化投資を調査

(2) 企業行動に関する意識調査（特別アンケート）

- 足元の重要テーマに関する企業の意識や見通しなどを調査
- 今年度は、新型コロナや地政学リスクによる事業への影響や脱炭素に向けた取り組みに加えて、イノベーション、人的投資などについて調査

2. 調査時期

- 2022年6月24日(金)を期日として実施

3. 調査の対象

- 民間法人企業（ただし、金融保険業を除く）
- 資本金10億円以上の大企業 2,924社
- 資本金 1 億円以上10億円未満の中堅企業 6,562社（地域別にて集計）

4. 回答状況

- 国内設備投資：大企業 1,758社（回答率60.1%）
中堅企業 3,735社（回答率56.9%）
- 海外設備投資：655社（回答率22.4%）
- 地域別設備投資：4,621社（回答率48.7%）
- 特別アンケート：大企業 1,151社（回答率39.4%）
中堅企業 3,080社（回答率46.9%）

5. 調査結果詳細

<https://www.dbj.jp/investigate/equip/index.html>
に掲載

結果の要旨

1. 国内設備投資の概況

大企業（資本金10億円以上）の2021年度国内設備投資は、コロナ禍の長期化もあり大型投資の先送りにより大きく下方修正され2年連続のマイナス（3.8%減）となった。

22年度は、先送りした投資の再開に加え、脱炭素やデジタル化の加速、レジリエンス強化に向けた取り組みの押し上げにより大幅増加（26.8%増）の計画であり、コロナ前の19年度の投資水準を回復する。

2. 新型コロナ・地政学リスクとサプライチェーン

新型コロナに加えて、ウクライナ危機などによる国際秩序の再編、インフレ、円安などリスクが増大する中で、戦略在庫の確保など経済安全保障の側面からサプライチェーンの強靱化などレジリエンス強化を図る動きが拡大する。

3. 脱炭素の取り組み

脱炭素の取り組みは今年も再エネ、省エネ、EVが中心となり、今年度の設備投資の最大13%、研究開発は24%を占める。取引先との連携やインターナルカーボンプライシングなどの取り組みもみられる。

4. イノベーション、人的投資

研究開発は、輸送用機械がCASE、脱炭素関連で増加するほか、化学や電気機械も高い伸びが続く。人的投資は研修拡充のほか、健康経営など様々な取り組みがみられる。情報化投資は、データ活用や省人化対応で増加する。

5. 地域別や中堅企業の特徴

脱炭素関連も含む製造業の能力増強投資などを中心にほとんどの地域で二桁増を見込む。一方、中堅企業においては、多くが脱炭素に向けた取り組みについて手探りの状況であり、支援策に対する期待も高い。

目次

1. 国内設備投資の概況	4
2. 新型コロナ・地政学リスクとサプライチェーン	14
3. 脱炭素の取り組み	20
4. イノベーション、人的投資	28
5. 地域別や中堅企業の特徴	36
参 考	45

1. 国内設備投資の概況

国内設備投資（大企業）の増減率

2022年度の国内設備投資は先送りした投資の再開や、脱炭素、デジタル化を受け大幅増

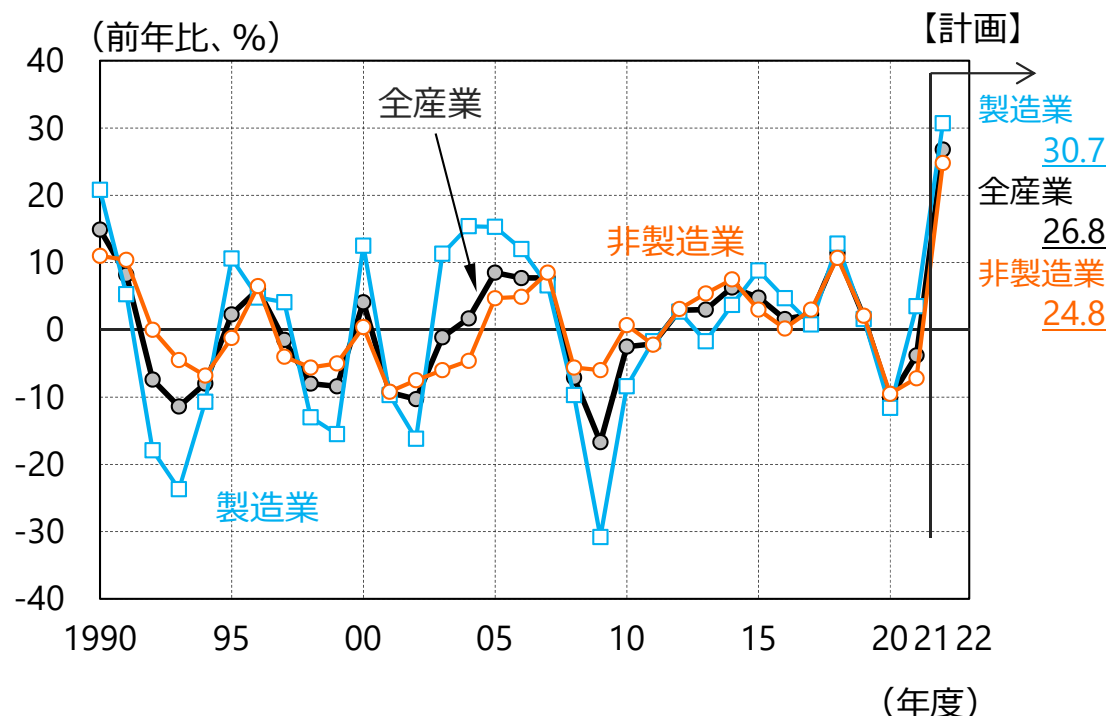
- 2021年度の設備投資は、新型コロナの影響長期化もあり大型投資が先送りされ、前年比3.8%減少し、2年連続のマイナスとなった。製造業がやや持ち直す一方で、不動産など非製造業が減少した。
- 22年度は、前年比26.8%の大幅増の計画。昨年度見送った投資の実施に加え、EVやデジタル化需要拡大に向けた投資の増加もあり、製造業、非製造業ともに回復に向かう見込み。

2021、22年度の国内設備投資増減率

(前年比、%)

	2021年度 【実績】 〔20-21共通〕 1,650社	2022年度 【計画】 〔21-22共通〕 1,758社
全産業	▲3.8	26.8
[除電力]	[▲2.7]	[25.2]
製造業	3.5	30.7
非製造業	▲7.2	24.8
[除電力]	[▲6.3]	[21.9]

設備投資増減率の長期推移

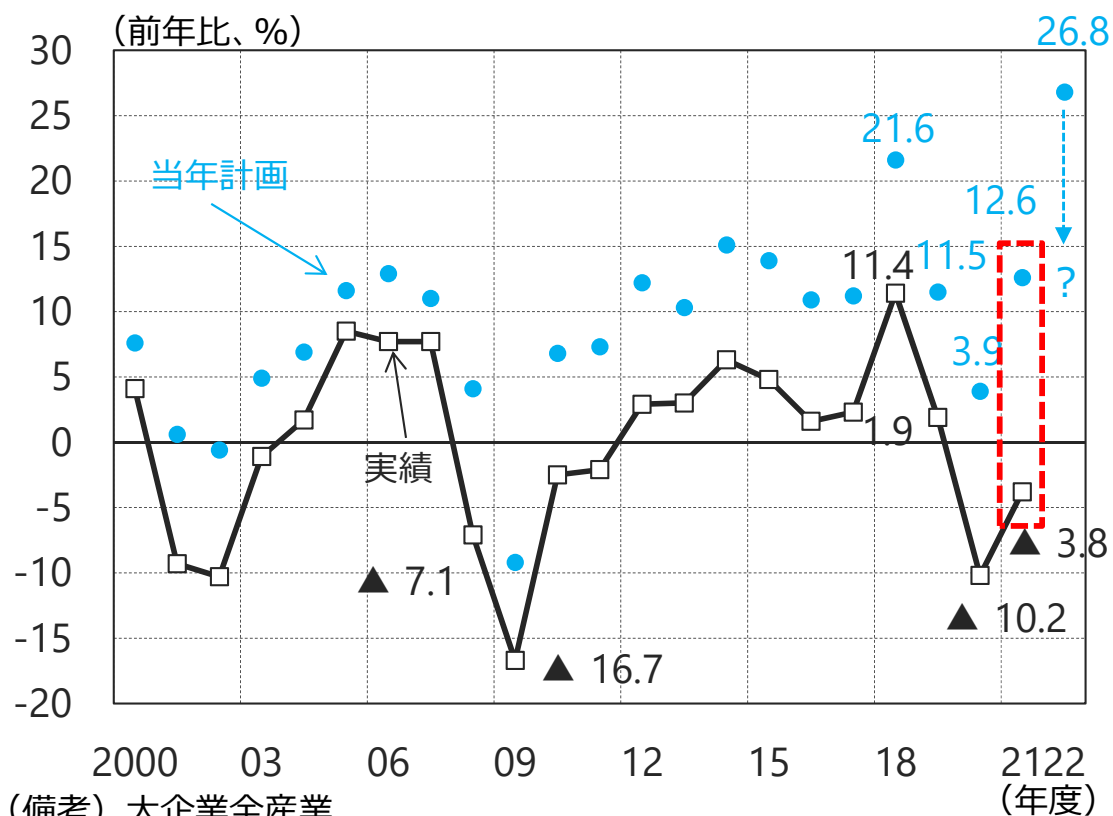


今期の実績見込み

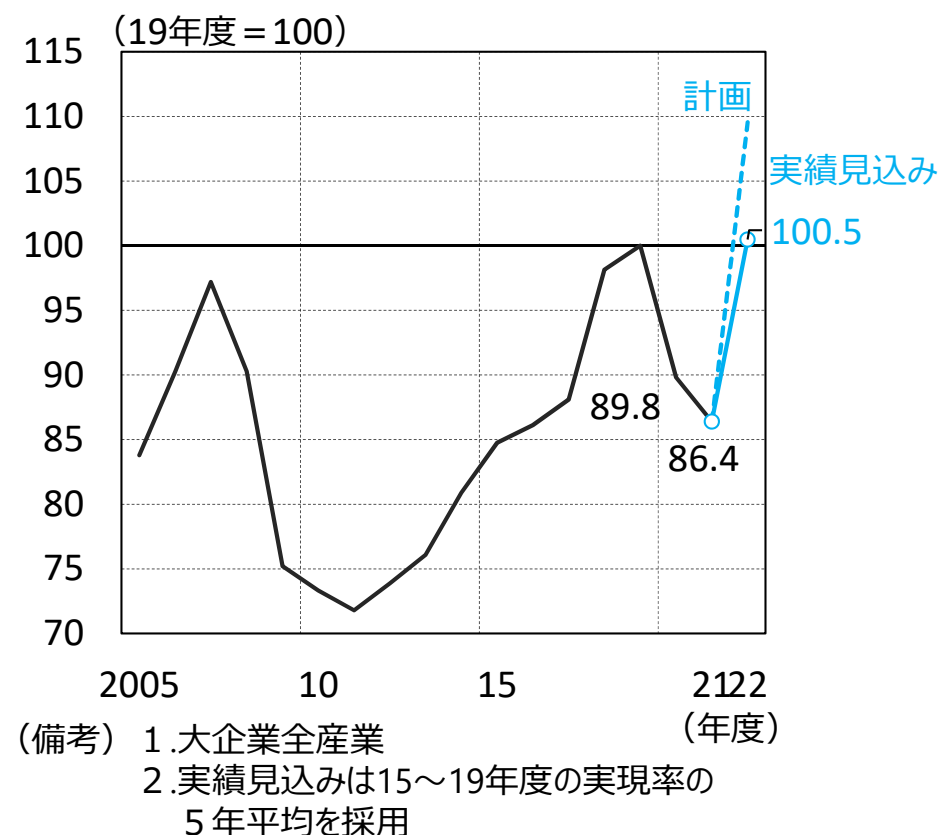
不確実性は高いが、22年度はコロナ前の投資水準を回復する見込み

- 当年度中の計画値は、実績にかけて下方修正される傾向がある。21年度は、下振れ要因が重なり、例年より大きな下方修正となった。
- 米国の景気懸念や地政学リスクなど不確実性は高いが、近年の修正パターンを踏まえると、22年度は最終的に10%台半ばの伸びとなり、コロナ前の19年度の投資水準を回復する見込み。

設備投資増減率の計画と実績



投資水準と実績見込み

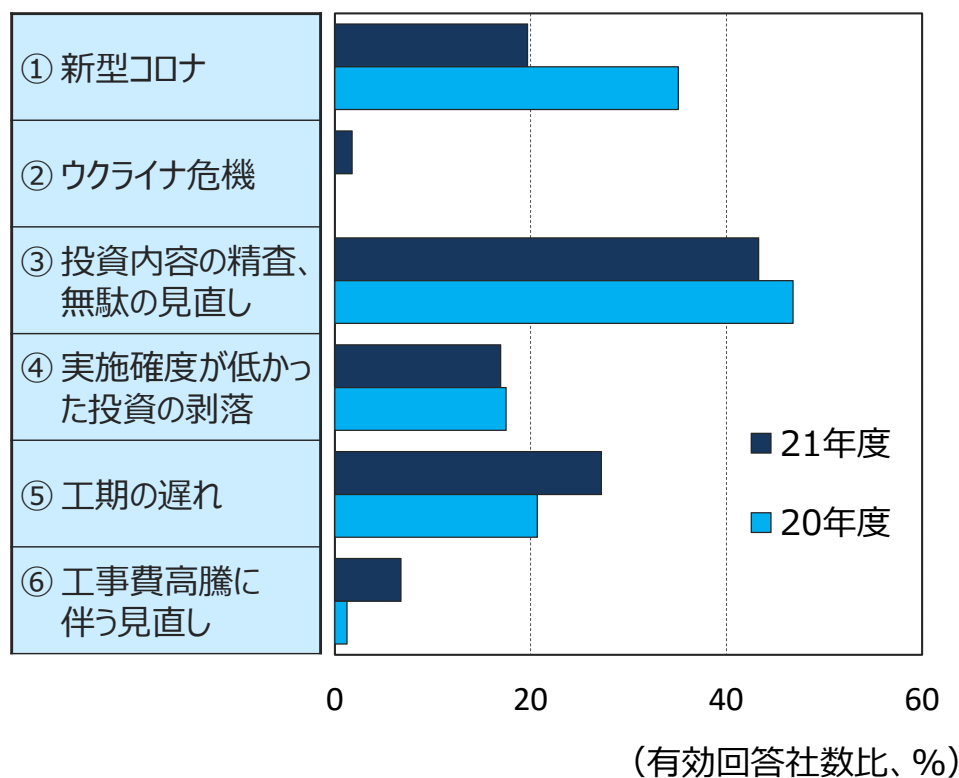


昨年度投資の下方修正と今年度の投資再開

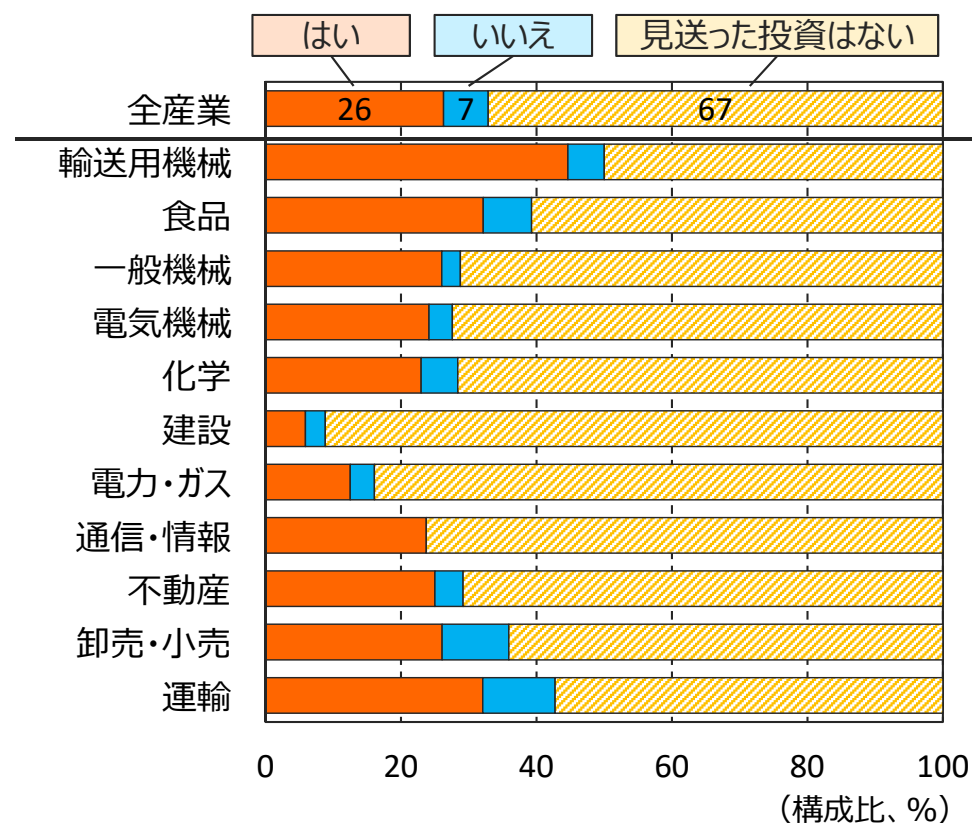
新型コロナは落ち着くが、供給制約もあり工期の遅れが影響

- 21年度は**二桁増の計画から実績の減少へと大きく下方修正**された。新型コロナを理由とする割合は2割弱となり、前年度から半減した。一方で、**供給制約**もあり、**工期の遅れ**や工事費高騰などによる見直しを迫られた企業が**増加**した。
- 新型コロナを理由に見送った投資は、**製造業**を中心に多くが再開の予定。卸売・小売、運輸でやや影響が長引く。

実績が当初計画を下回った理由



新型コロナを背景に見送った昨年度の投資案件は今年度の計画に含まれているか



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

(備考) 1.大企業 2.計画を下回ったと回答した企業のみ

先行きの事業リスク

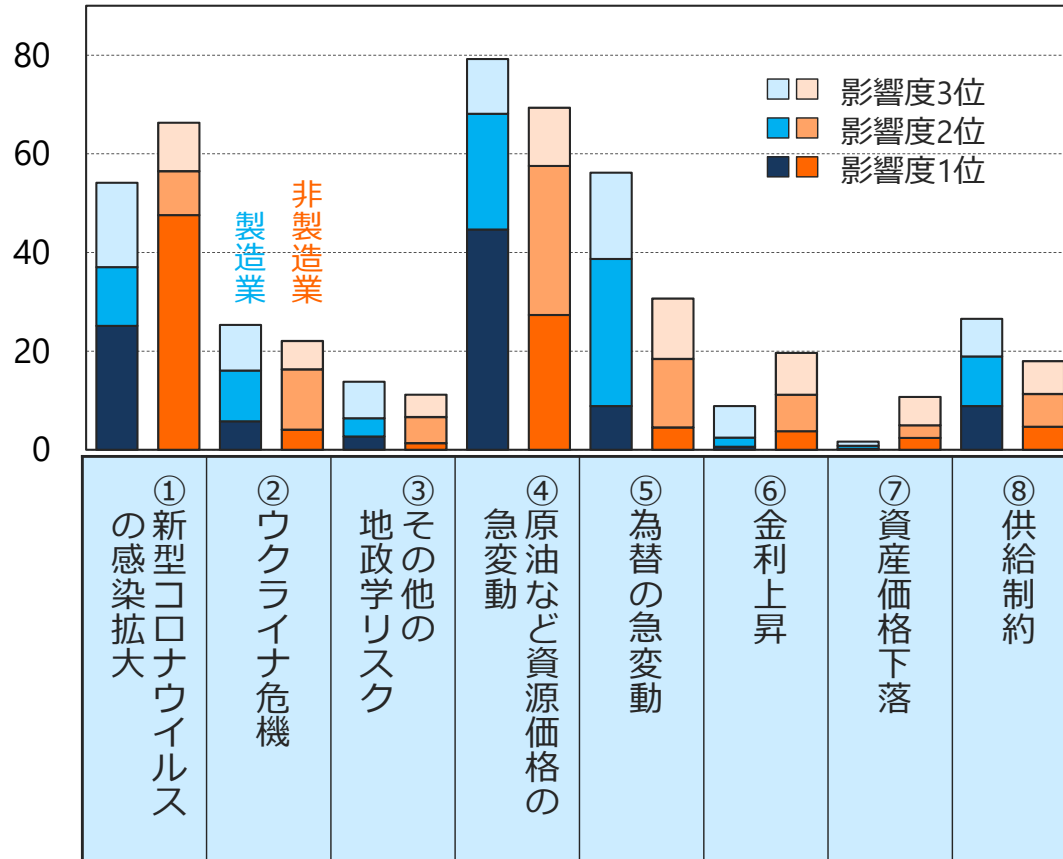
新型コロナへの懸念は低下、資源インフレ、為替など、リスクが多様化

- 事業の**リスク**として**新型コロナ**を挙げる割合は昨年より**低下**し、**資源価格**が**最大のリスク**となり、特に製造業で影響が大きい。そのほか、**為替**や**供給制約**、**ウクライナ危機**など、**リスクが多様化**している。

先行きの事業のリスク

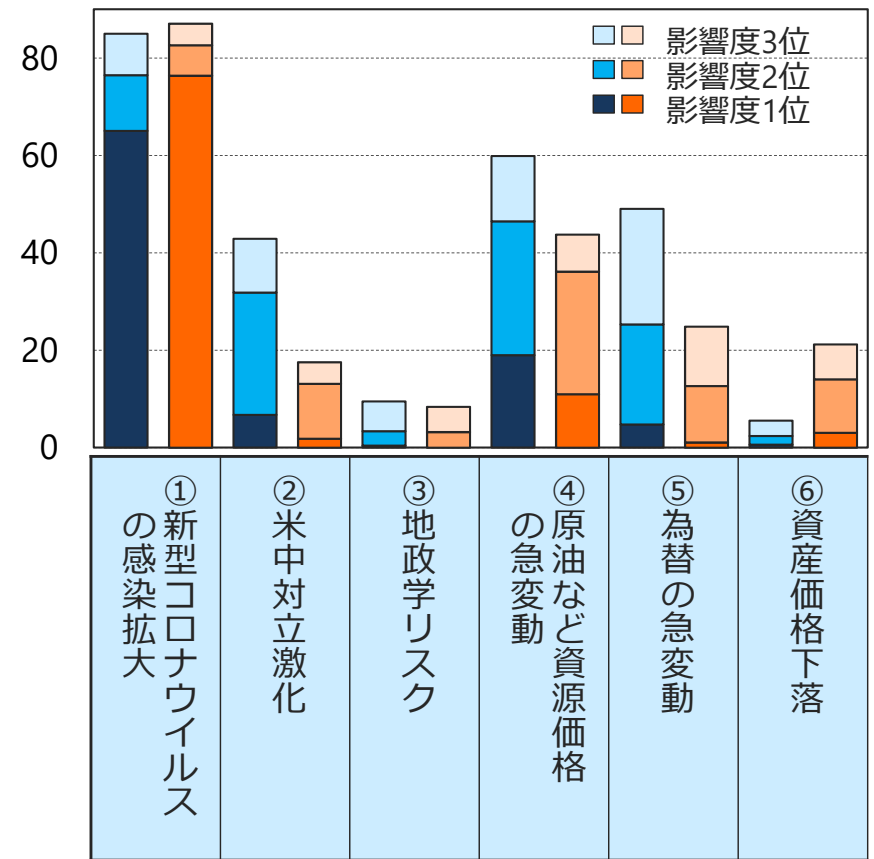
22年度調査

(有効回答社数比、%)



21年度調査

(有効回答社数比、%)

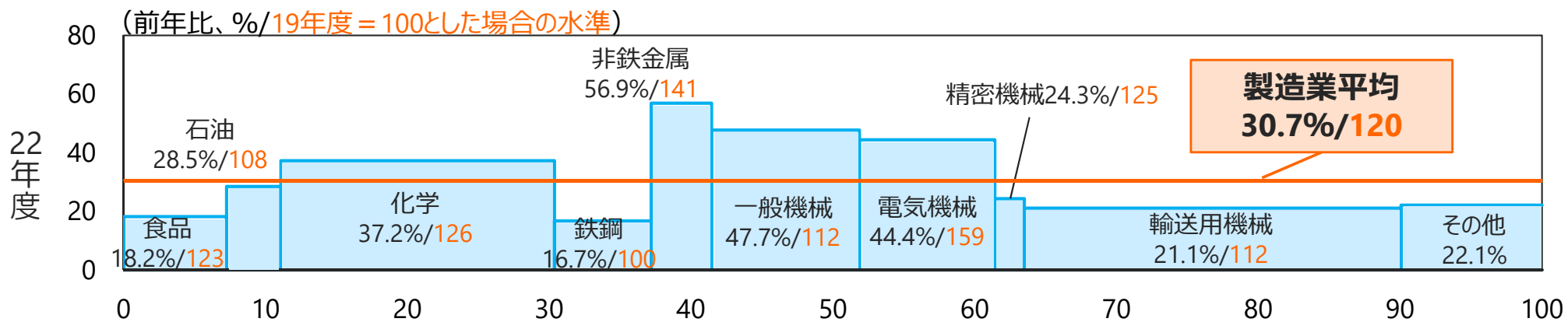
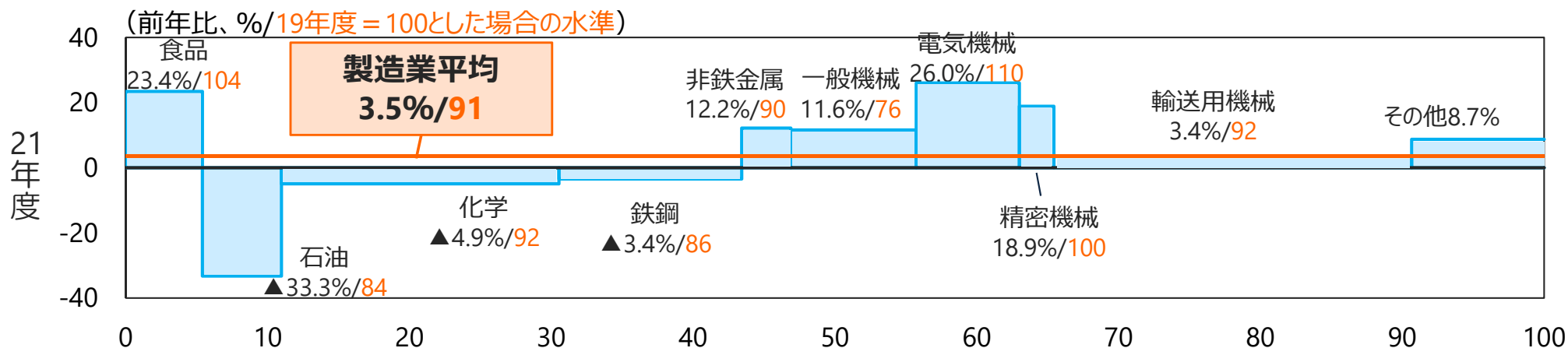


(備考) 1.大企業 2.影響度順に最大3つの複数回答

設備投資の産業別スカイライングラフ：製造業

21年度は先送りはあるが、22年度は電気機械や化学が脱炭素やデジタル関連で堅調

- 21年度は石油や化学で投資先送りなどがある一方、脱炭素やデジタル関連などにより電気機械や輸送用機械が増加し、わずかながらプラスに転じた。
- 22年度は、先送りした投資が再開され、幅広い業種で大幅増。化学はデジタル化を背景とした電子材料、電気機械は脱炭素も踏まえたEV向けやパワー半導体、輸送用機械は電動化対応などが牽引し、コロナ前の水準を大きく上回る。



(備考) 1. 大企業 2. 面積が大きいほど、全体への寄与が大きい

(前年度構成比、%)

産業別の設備投資増減率：製造業

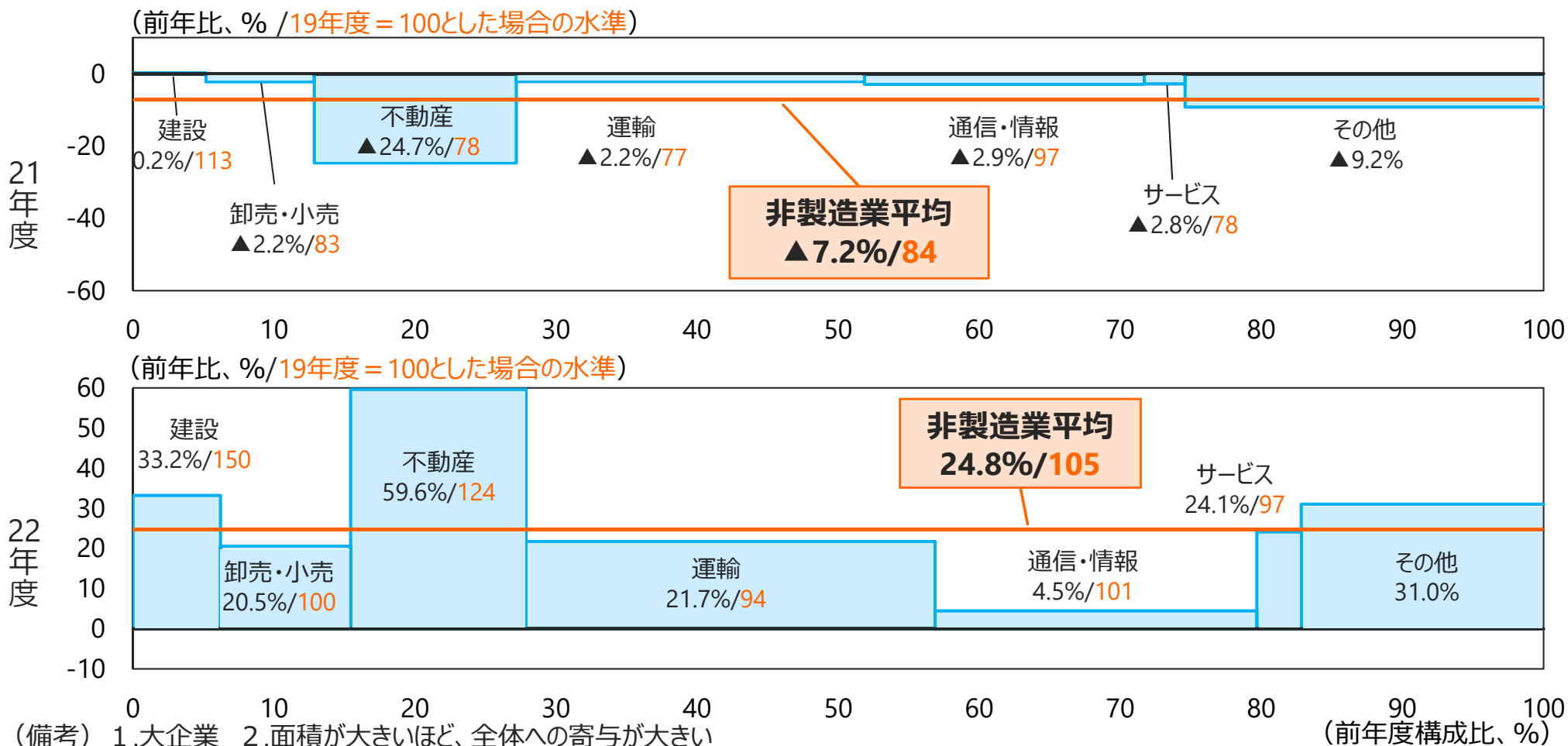
	2021年度		2022年度	
	前年比 (%)	特徴	前年比 (%)	特徴
化学	▲4.9	消費財の大型投資終了や石油化学の維持・補修投資の一服などにより、2年連続で減少	37.2	半導体・電池などの電子材料や、ヘルスケアへの積極化により大幅増
自動車	4.7	コロナからの回復に向けたモデルチェンジ投資により3年ぶりの増加に転じた	20.1	市場回復を見据えたモデルチェンジ投資に加え、電動化投資により2年連続で増加
一般機械	11.6	能力増強のほか、デジタル化などの合理化・省力化により二桁の増加に転じた	47.7	自動化ニーズに対応する産業用ロボットなどの能力増強が広範にみられ大幅増
電気機械	26.0	パワー半導体のほか、自動車電動化に対応した電子部品や電池部材の能力増強により、大幅増に転じた	44.4	半導体および自動車電動化に伴う能力増強のほか、生産ライン高度化などもあり2年連続かつ大幅な増加
非鉄金属	12.2	半導体・自動車向けの需要拡大を受けて、増加に転じた	56.9	半導体・自動車向けの需要増を受けて、増勢拡大
食品	23.4	需要回復を背景とした能力増強などにより増加に転じた	18.2	健康志向の新製品開発や能力増強により2年連続の増加
鉄鋼	▲3.4	需要低迷を受けて生産能力の調整が続いたことから、2年連続で減少	16.7	投資対象は厳選されるものの、設備新鋭化や脱炭素対応により増加
石油	▲33.3	製油所向けが減少するほか、投資の先送りや期ズレにより大幅減	28.5	製油所の維持更新は減少するが、脱炭素燃料や再エネ関連により増加
精密機械	18.9	半導体製造装置などの能力増強が牽引し、二桁の増加に転じた	24.3	半導体製造装置の増産対応、計測器の高度化もあり、2年連続で増加

(備考) 22年度の寄与が大きい順

設備投資の産業別スカイライングラフ：非製造業

不動産の大型一服、運輸の先送りを経て、22年度はレジリエンス強化の再開により大幅増

- 21年度は大きく下方修正され、2年連続で減少。特に、大型投資一服がみられた不動産が大幅に減少した。
- 22年度は、先送りしたレジリエンス強化に向けた投資の再開もあり、幅広い産業で大幅増となる。特に、首都圏開発が続く不動産のほか、安全対策を拡大する運輸などで大幅増となる。



産業別の設備投資増減率：非製造業

	2021年度		2022年度	
	前年比 (%)	特徴	前年比 (%)	特徴
不動産	▲24.7	大型開発の端境期となり二桁減	59.6	都心の国際ビジネス拠点開発が相次ぎ大幅増
運輸	▲2.2	感染影響が続き、鉄道を中心とした投資の先送りにより2年連続で減少	21.7	鉄道の安全対策や、物流などの能力増強に加え、自動化などのDXが加速し、増加に転じる
建設	0.2	事業施設整備の一服はあったものの、研究開発・研修施設への投資などにより、微増	33.2	事業施設に加え、EC向け物流施設の整備もあり、5年連続かつ大幅増
卸売・小売	▲2.2	改装やEC対応などでスーパーが増加したものの、コンビニの出店が減少し、2年連続で減少	20.5	コンビニやスーパーなどで出店増加や、セルフレジや内食対応により増加
通信・情報	▲2.9	5G基地局・ネットワーク整備が拡大する一方、4G向けなどを中心に減少	4.5	5G向けがピークを迎えるほか、ネットワーク、データセンターの整備もあり、増加する
サービス	▲2.8	感染影響が続き、宿泊を中心に2年連続で減少	24.1	需要回復に伴い回復が進み、ホテル新設やテーマパークの旺盛な投資により大幅増

(備考) 22年度の寄与が大きい順

2022年度の設備投資の特徴

脱炭素、EVを含むデジタル化、再開発や安全対策などレジリエンス強化が牽引

- 脱炭素関連では、**再エネ発電設備**や**省エネ機器**の導入が幅広い業種で見られるほか、**EV**など次世代自動車向け**部材**、**素材型製造業**の能力増強投資が旺盛となっている。
- デジタル化の加速は、**半導体**や**半導体材料**の投資を押し上げ。
- **都市のレジリエンス強化**につながる再開発や安全対策投資などは大型が相次ぎ、国内設備投資の**増勢**を支える。

	脱炭素			デジタル化		レジリエンス強化
	再エネ	省エネ	資源循環・水素	次世代自動車	遠隔非接触・EC	工場・都市・店舗の高機能化
石油	バイオマス 風力	← 脱炭素契機に再編		製油所維持更新減		
輸送用機械		省エネ電動設備 に置き換え		電動化開発拠点	半導体・同材料の 能力増強	設備IoT化
鉄鋼・非鉄		高炉・電炉 効率化	電炉能増	電磁鋼板	シリコンウエハ	製造プロセスの自動化投資
化学			リサイクルプラント	EV関連の 能力増強		
電気機械		パワー半導体		電池	電子部品	自動化設備導入
一般機械	少額なものを含め 幅広くみられる		水素発電実証		工場、物流向け自動化ロボット製造	
通信・情報				5G		
電力・ガス	バイオマス 風力		水素製造		都市機能強化 の再開・継続	安全対策投資
運輸	太陽光			EVの導入		発電所 鉄道
小売	バイオマス			セルフレジ導入など店舗の省人化		
不動産	太陽光 バイオマス	ZEB・ZEH		物流施設		
サービス				首都圏再開発		
				ホテル		

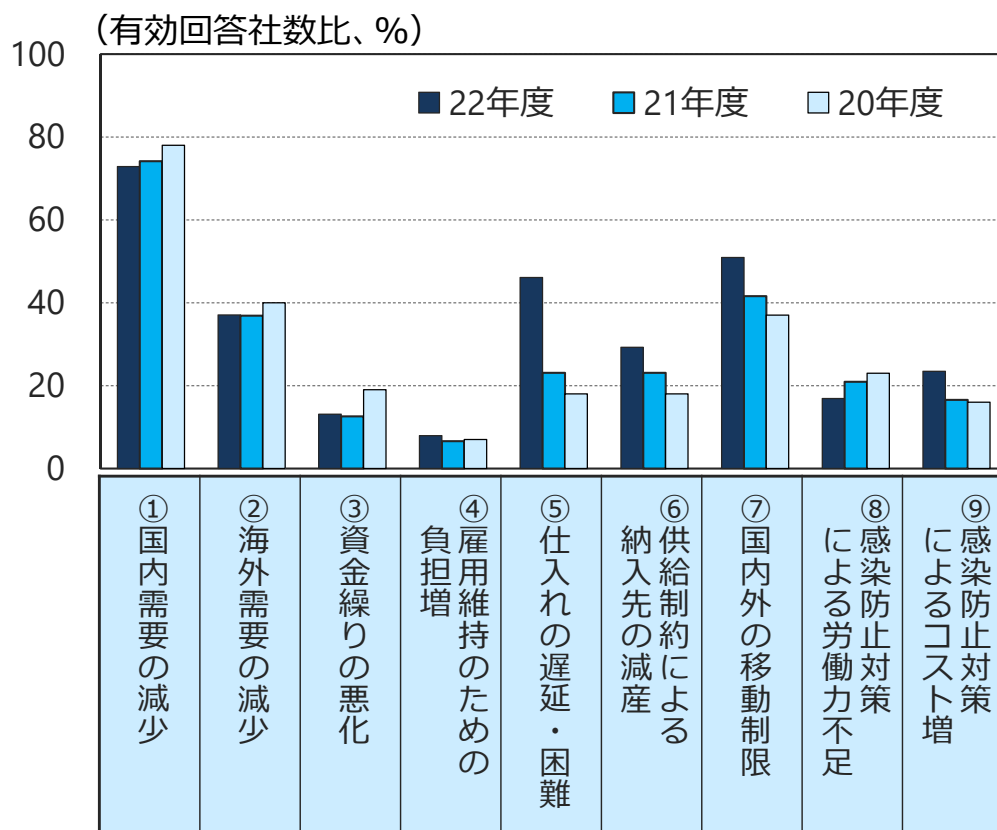
2. 新型コロナ・地政学リスクとサプライチェーン

新型コロナと地政学リスクの影響

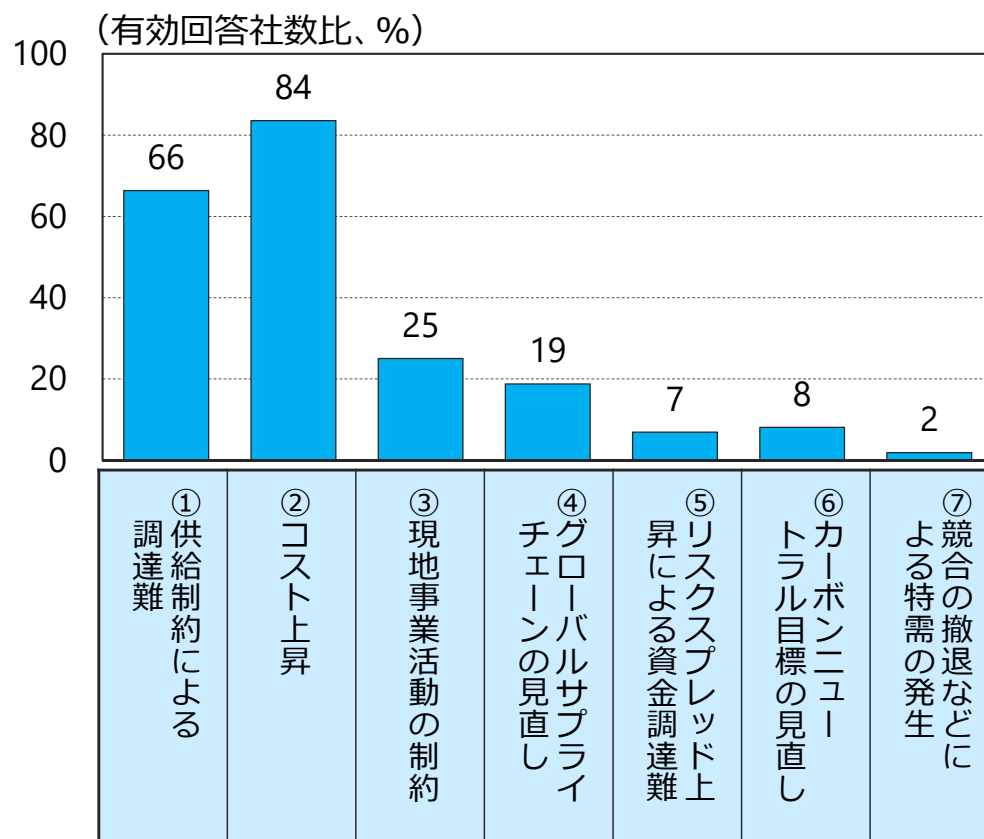
コスト上昇と調達難に直面、一部はカーボンニュートラル目標の見直しも

- 新型コロナによるマイナスの影響については、需要減や資金繰り悪化を挙げる企業は減少したが、感染縮小の中での**国内外の移動制限**のほか、**仕入れの遅延・困難**、**納入先の減産**など、**サプライチェーン**上の課題を挙げる企業が増加。
- さらに地政学リスクにより、**コスト上昇**を含めた主に調達面での課題が増している。さらに、**カーボンニュートラル目標の見直し**との回答も一部みられた。

新型コロナの影響



地政学リスクの影響



(備考) 1. 大企業全産業 2. 最大3つの複数回答

(備考) 1. 大企業全産業 2. 最大3つの複数回答

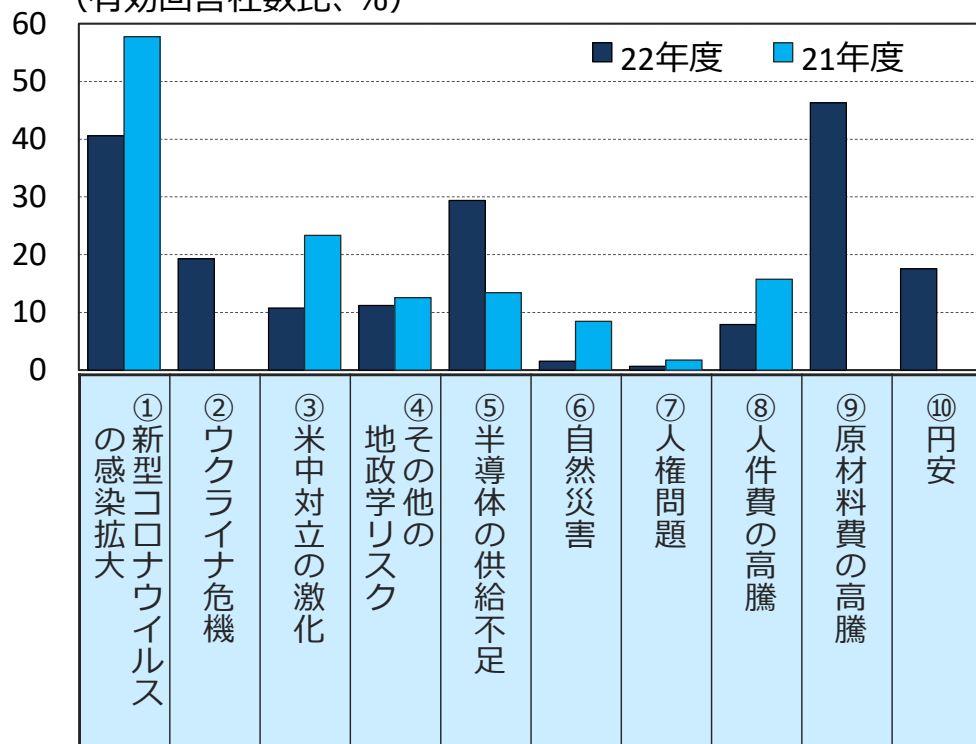
サプライチェーンの見直し

資源インフレも契機に調達先分散や戦略在庫確保、国内回帰は限定的

- サプライチェーン見直しの契機については、新型コロナの割合は減少したが、**原材料高**、**半導体の供給不足**、**ウクライナ危機**、**円安**などが挙げられた。
- 見直しの内容としては、グローバルなリスクが増大する中で、「**海外調達先の分散、多様化**」や「**製品・部品の標準化・規格化**」のほか、**3割**近くの企業が**戦略在庫の確保**を図る。一方、国内回帰の割合は過去2年と同様5%前後にとどまったほか、調達先の国内シフトの割合も低下した。

サプライチェーン見直しの契機

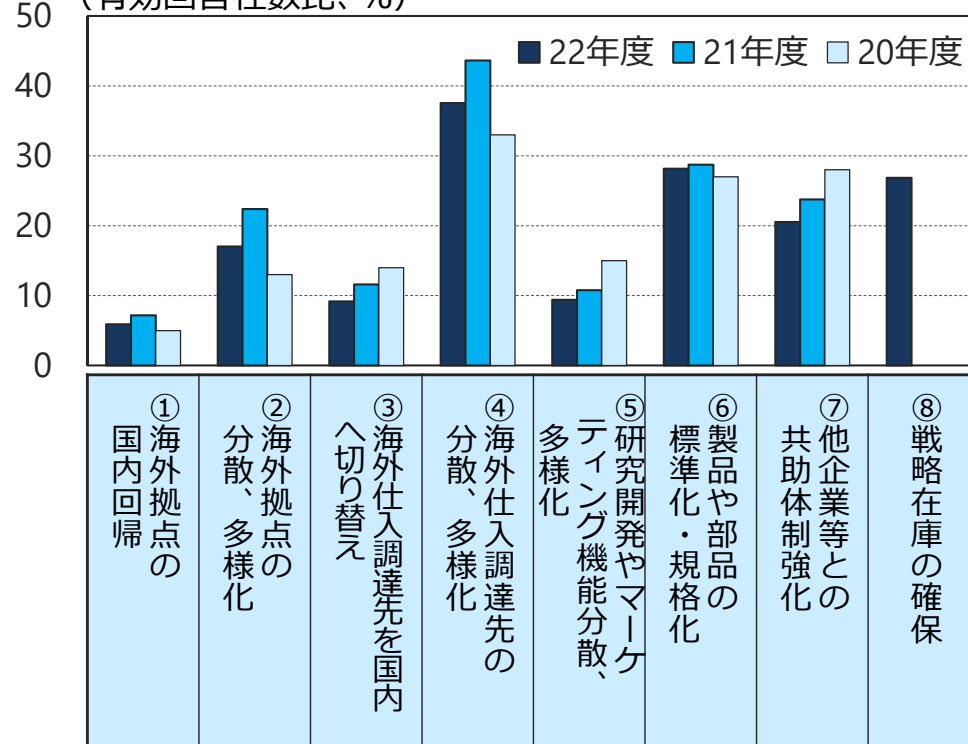
(有効回答社数比、%)



(備考) 1. 大企業全産業 2. 最大3つの複数回答

サプライチェーン見直しの内容

(有効回答社数比、%)



(備考) 1. 大企業全産業 2. 最大3つの複数回答

海外設備投資

中国が減速するものの、中国を除くアジアの牽引により高い伸び

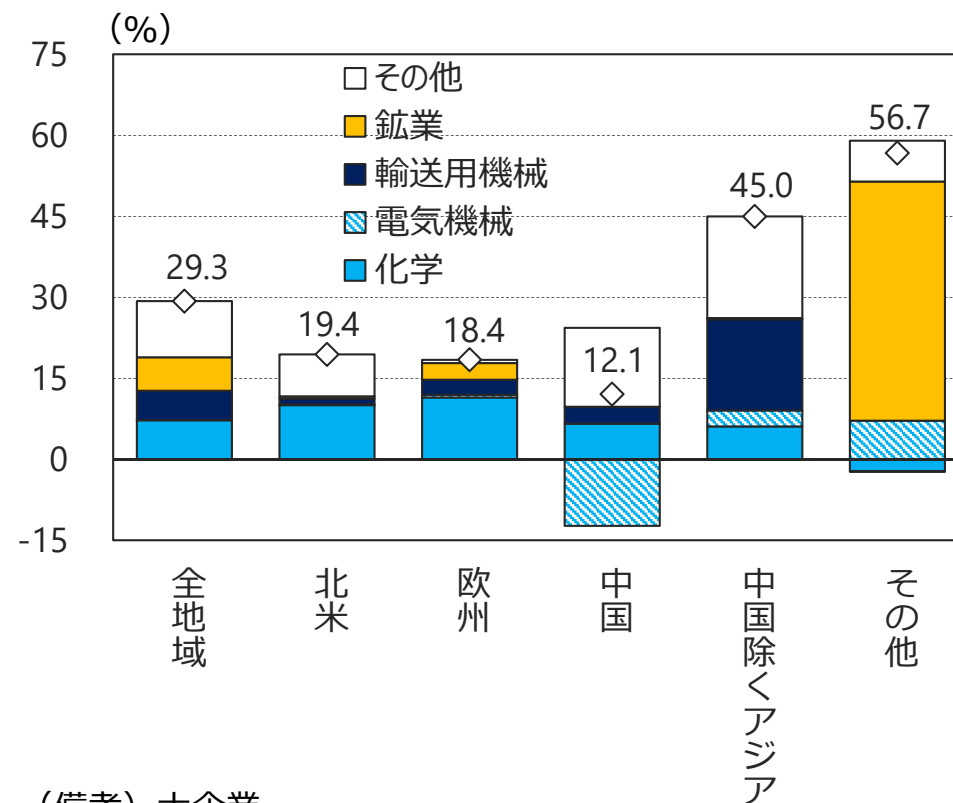
- 海外設備投資の21年度実績は、製造業では化学、電気機械、非鉄金属、非製造業は不動産などを中心に増加し、全体では11.6%の増加に転じた。国別では、中国は5年連続で増加し、欧米向けも増加に転じた。
- 22年度計画は、ゼロコロナ政策の影響が懸念される中国では、大型投資の減少もあり減速するものの、中国を除くアジアでは内需拡大やサプライチェーン構築への期待から、多くの産業で投資が加速するほか、その他の地域において石油、ガスなどエネルギー確保への投資が高い伸びとなり、全体では29.3%増加する。

2021、22年度の海外設備投資増減率

(前年比、%)	2021年度 (実績) (20-21共通545社)	2022年度 (計画) (21-22共通655社)
全地域	11.6	29.3
北米	18.5	19.4
欧州	20.5	18.4
中国	23.3	12.1
中国除くアジア	0.7	45.0
その他	▲ 3.1	56.7

(備考) 大企業全産業

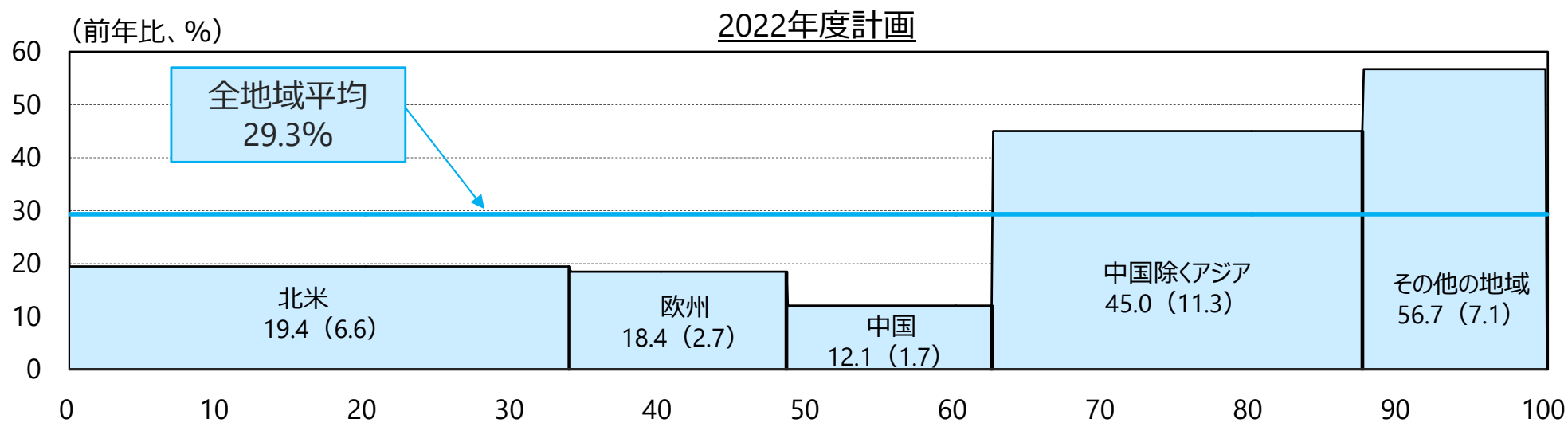
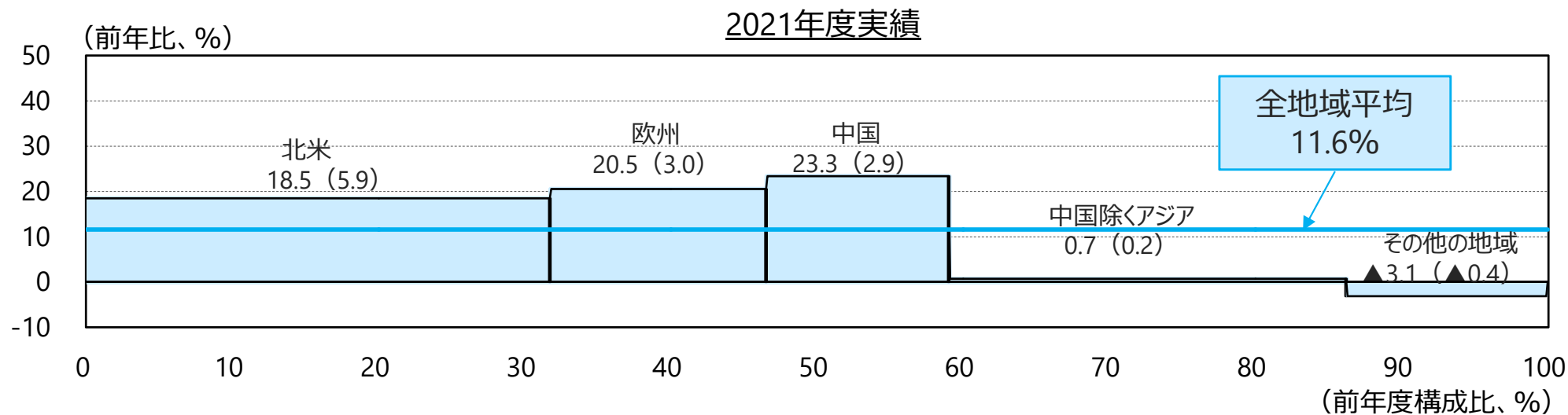
2022年度地域別業種別増減率



(備考) 大企業

海外設備投資の地域別スカイライングラフ

22年度は、中国が減速するものの、中国を除くアジアの牽引により高い伸び



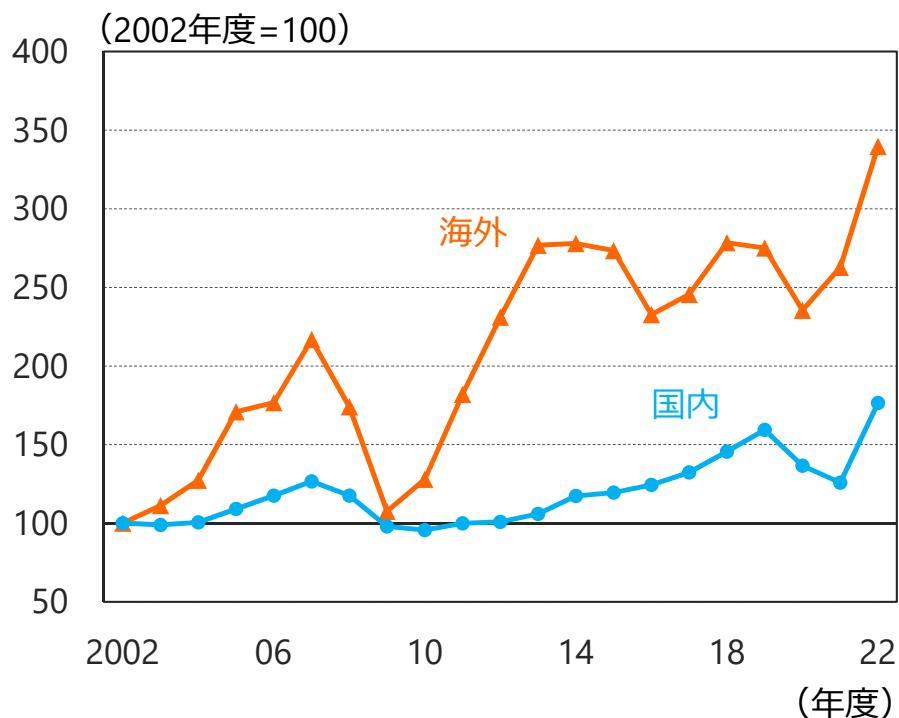
(備考) 1.大企業 2.数字は前年度比の増減率、()は全体に対する寄与度 3.面積が大きいほど、全体への寄与が大きい(前年度構成比、%)

海外設備投資比率

22年度は製造業が国内投資の増加率が海外を上回り、やや低下

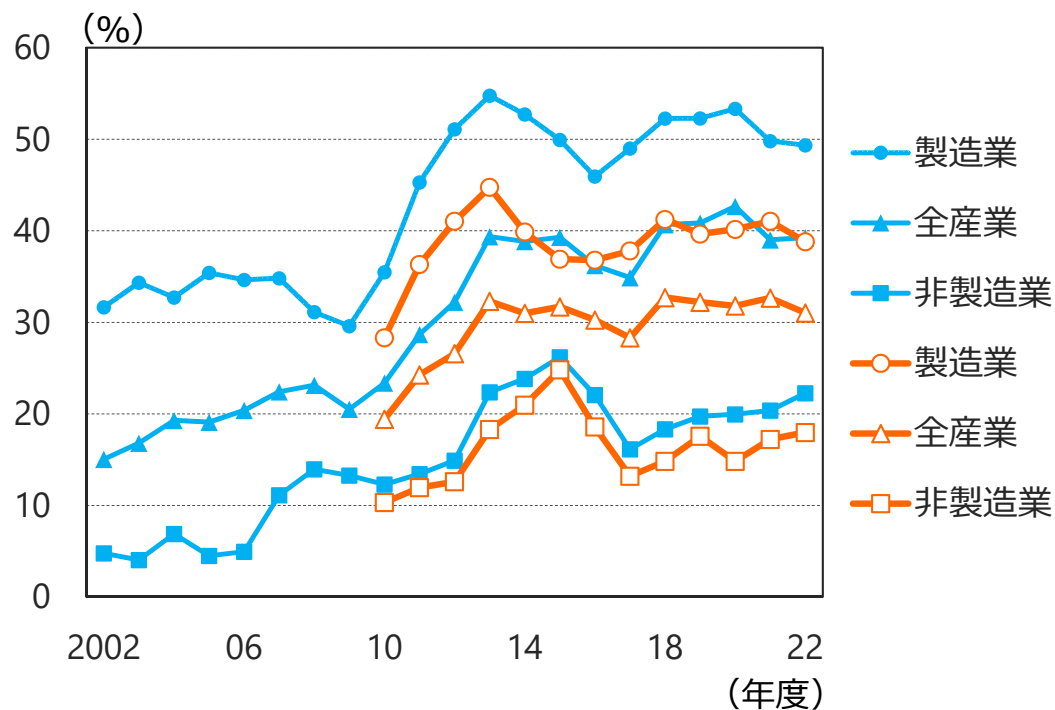
- 海外設備投資はリーマン危機後の円高もあり、2013年にかけて大きく増加した。その後は円安や中国の成長鈍化などで停滞した。19年以降は米中対立やコロナ禍により国内外で投資は減少したが、海外投資は21年度にいち早く持ち直し、22年度も大きく増加する計画となっている。
- 内外投資合計に対する海外設備投資比率は、非製造業が18年以降緩やかに上昇するが、製造業は概ね横ばいとなっている。22年度計画では、製造業を中心に国内投資の増加率が海外投資を上回るため、海外設備投資比率は21年度の32.7%から31.0%へ低下する。

国内外の設備投資水準指数



(備考) 連結ベース、国内の2009年以前は単体ベース

海外設備投資比率



(備考) 青：連結海外投資 ÷ (単体国内投資 + 連結海外投資)

橙：連結海外投資 ÷ (連結国内投資 + 連結海外投資)

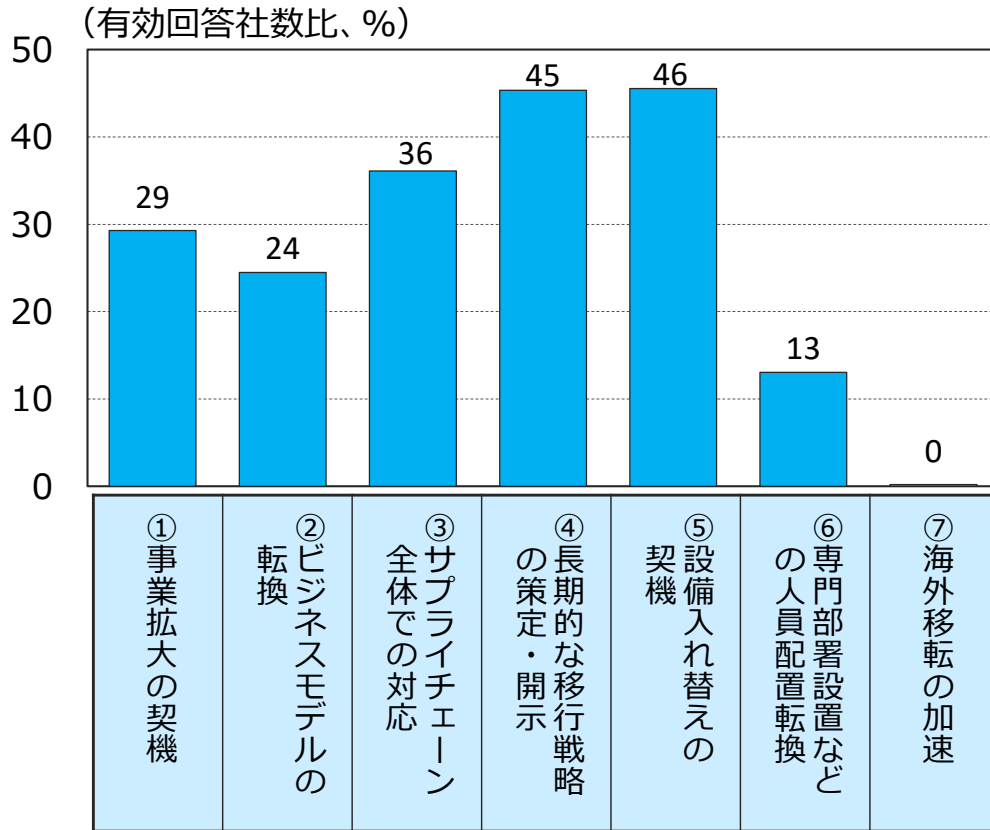
3.脱炭素の取り組み

カーボンニュートラルの影響と達成時期

カーボンニュートラルが設備入れ替えの契機、達成時期は2050年が多数も6割が不明

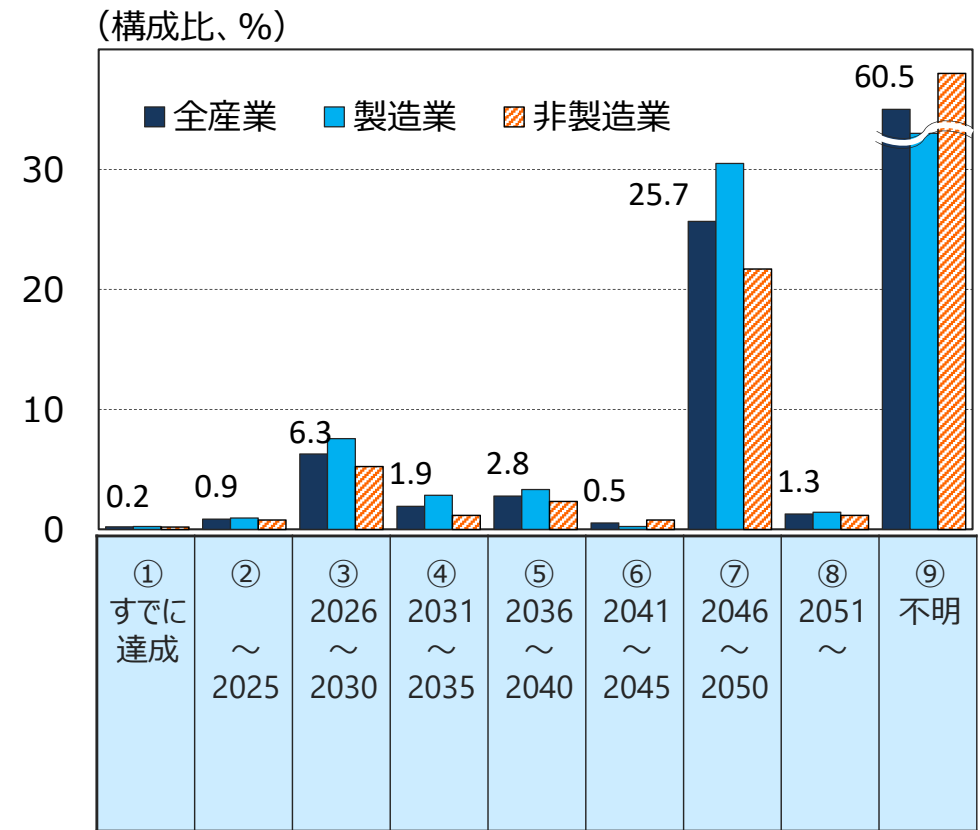
- **カーボンニュートラル**の影響について、約半数が**設備入れ替えの契機**となると回答し、投資喚起が期待される。長期戦略策定・開示が必要との回答も同程度みられた。また、コストは国により異なるが、**海外移転の加速**との回答は**わずか**だった。
- **カーボンニュートラル達成時期**は**2050年**とする企業が多いが、**6割が不明**となっている。

国際的にカーボンニュートラルへの取り組みが加速することで
想定される事業への影響



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

カーボンニュートラル達成時期の目安



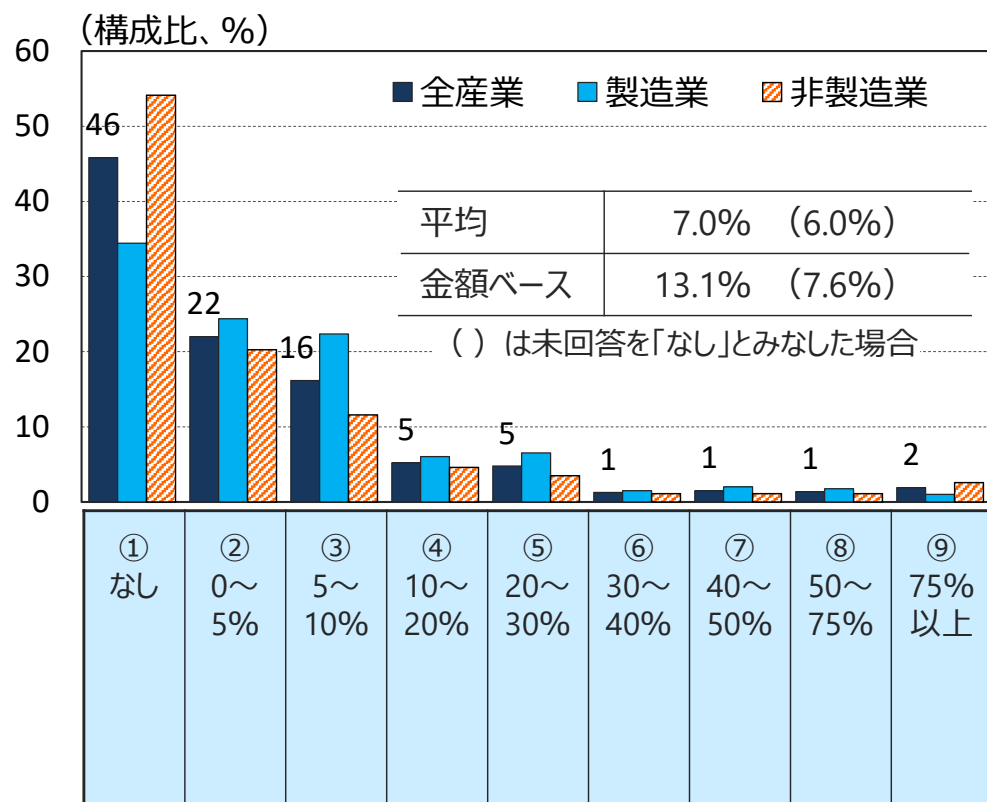
(備考) 大企業

22年度の脱炭素関連設備投資

設備投資の8～13%が脱炭素関連、省エネや再エネ、EV関連が中心

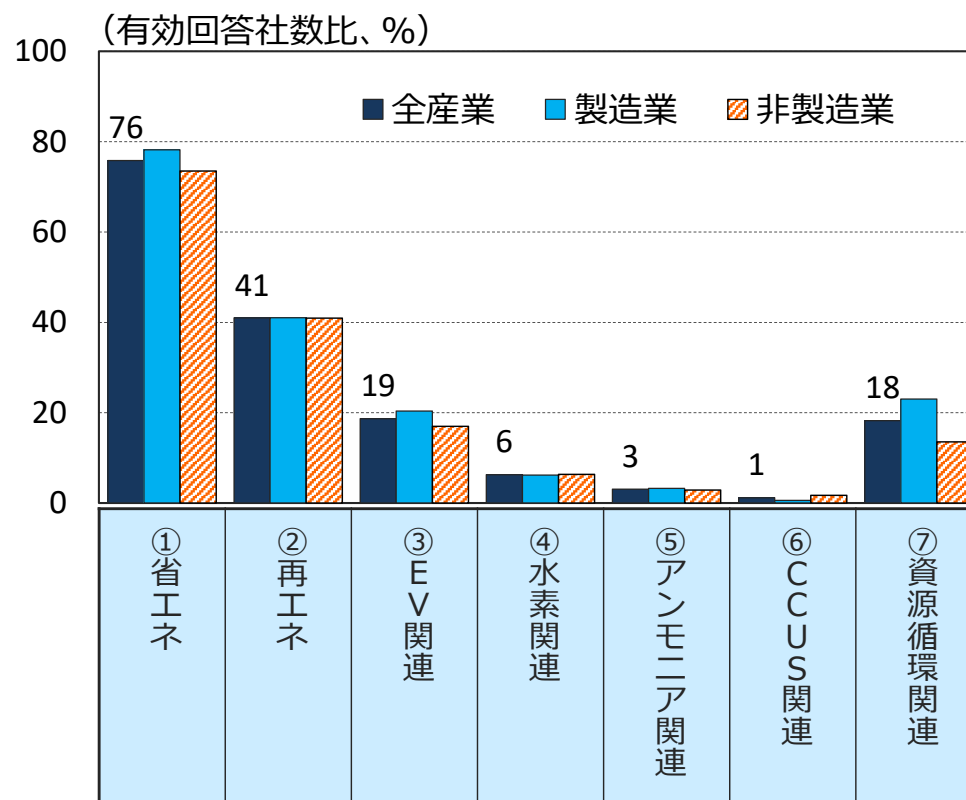
- 22年度の設備投資に占める脱炭素関連投資の割合は、1割未満とする企業が多い。投資規模の大きい企業ほど脱炭素割合が高い傾向があり、金額ベースに引き直すと13%、未回答会社をゼロとした場合は8%となる。
- 設備投資の内容は省エネ、再エネが多いが、2割の企業がEV関連を計画している。

22年度の設備投資に占める脱炭素関連の割合



(備考) 大企業

脱炭素関連投資の内容



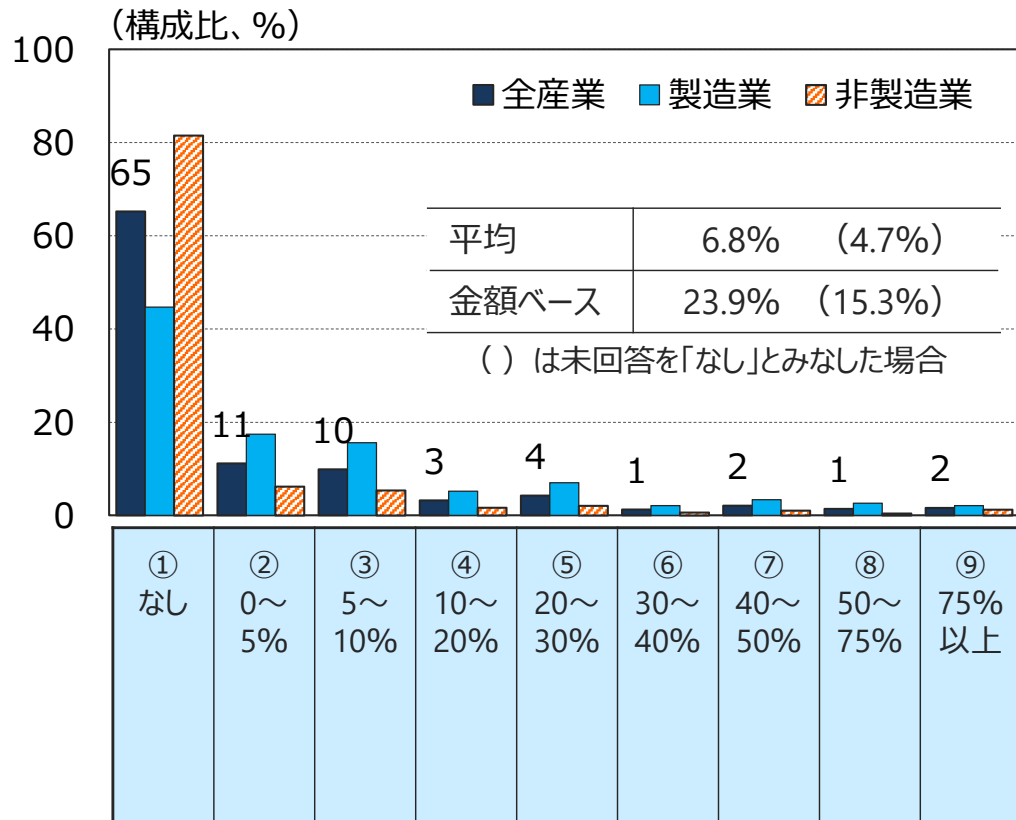
(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

22年度の脱炭素関連研究開発

研究開発の15～24%が脱炭素関連、省エネやEVのほか、資源循環や水素関連も

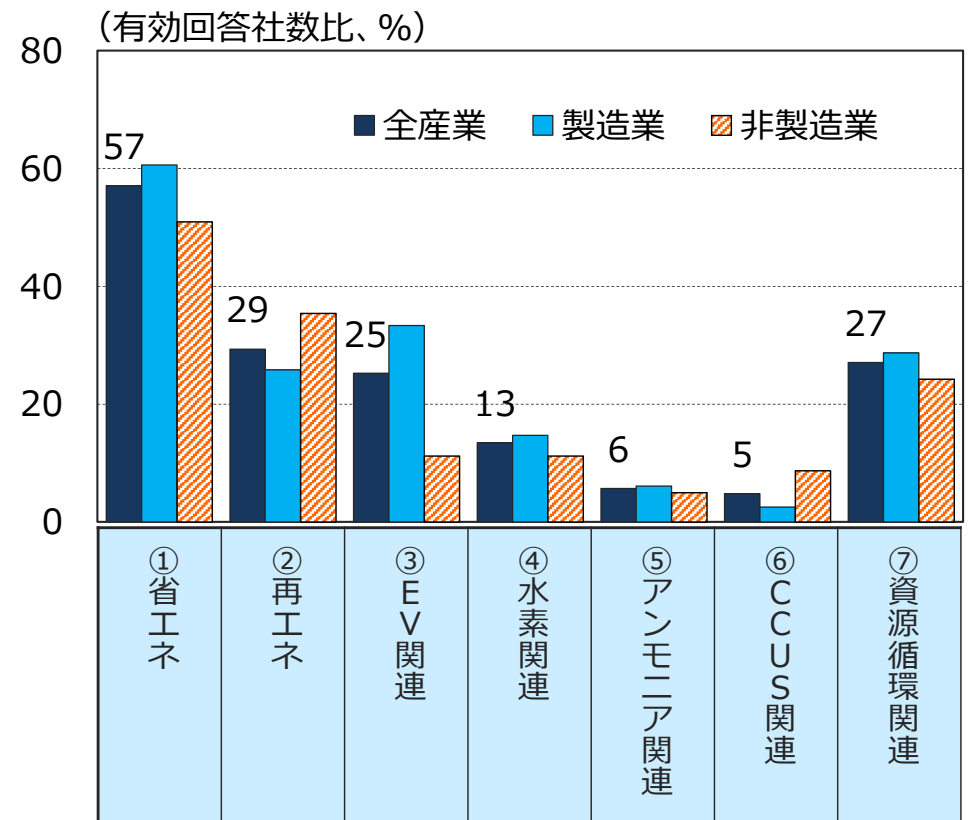
- 22年度の研究開発に占める脱炭素関連は1割未満とする企業が多数を占めるが、脱炭素インフラを担う一般機械やEV関連開発を進める自動車などで脱炭素ウエイトが高く、金額ベースでは最大24%と設備投資の脱炭素割合を上回る。
- 研究開発の内容は省エネ、再エネのほかEVや資源循環が多いが、水素関連も一般機械など2割の企業が計画している。

22年度の研究開発に占める脱炭素関連の割合



(備考) 1.大企業 2.単体

脱炭素関連研究開発の内容



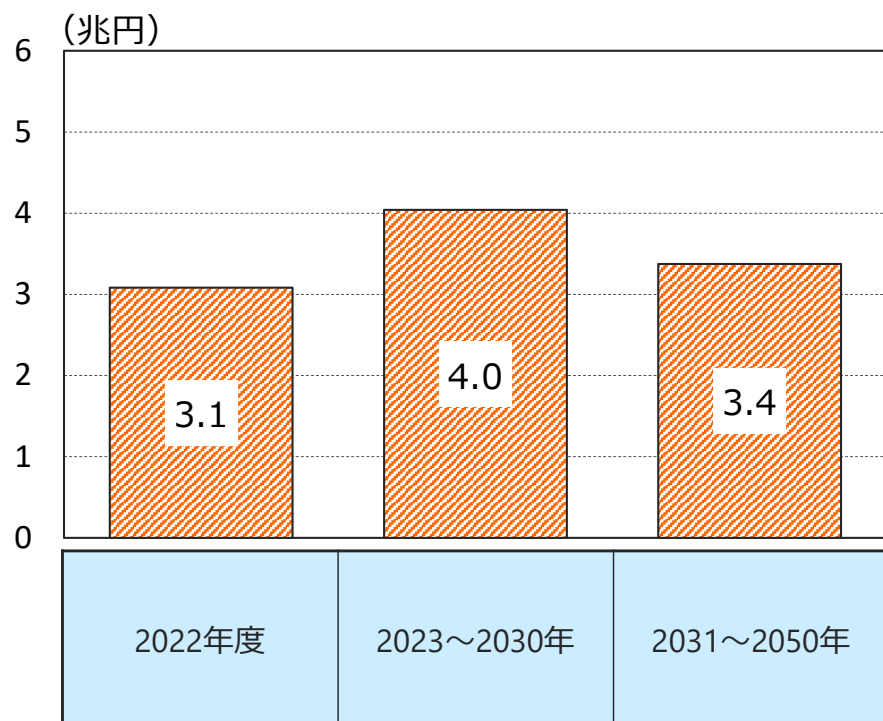
(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

カーボンニュートラル達成に向けて必要な資金総額

2050年まで毎年、約6兆円の設備投資が必要に

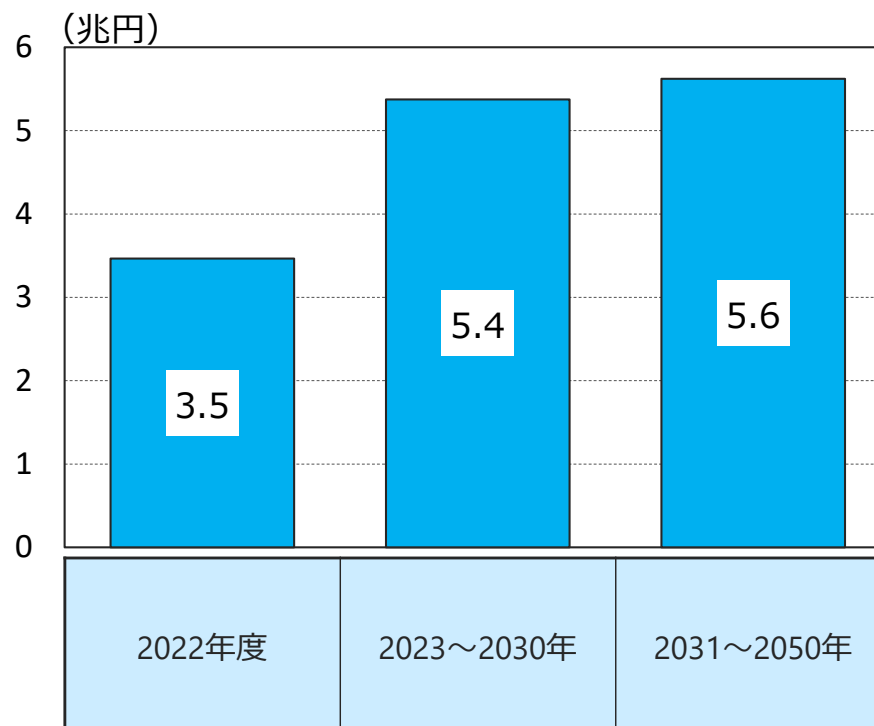
- カーボンニュートラル達成に必要な資金総額に関する回答をマクロベースの大企業の金額に換算すると、2030年までの間に、研究開発費は1年あたり約4兆円が必要となる。技術実装に向けたカーボンニュートラル関連設備投資は、50年にかけて1年あたり約6兆円に増やす必要があるとの結果となった。
- なお、累計では、2050年まで研究開発費は約100兆円、設備投資は約160兆円が必要となる。

カーボンニュートラルに必要な研究開発費（1年あたり）



(備考) 1.大企業 2.単体 3.本問の回答数は210社にとどまる
4.22年度は研究開発費のマクロ試算値に脱炭素割合を乗じた

カーボンニュートラルに必要な設備投資（1年あたり）



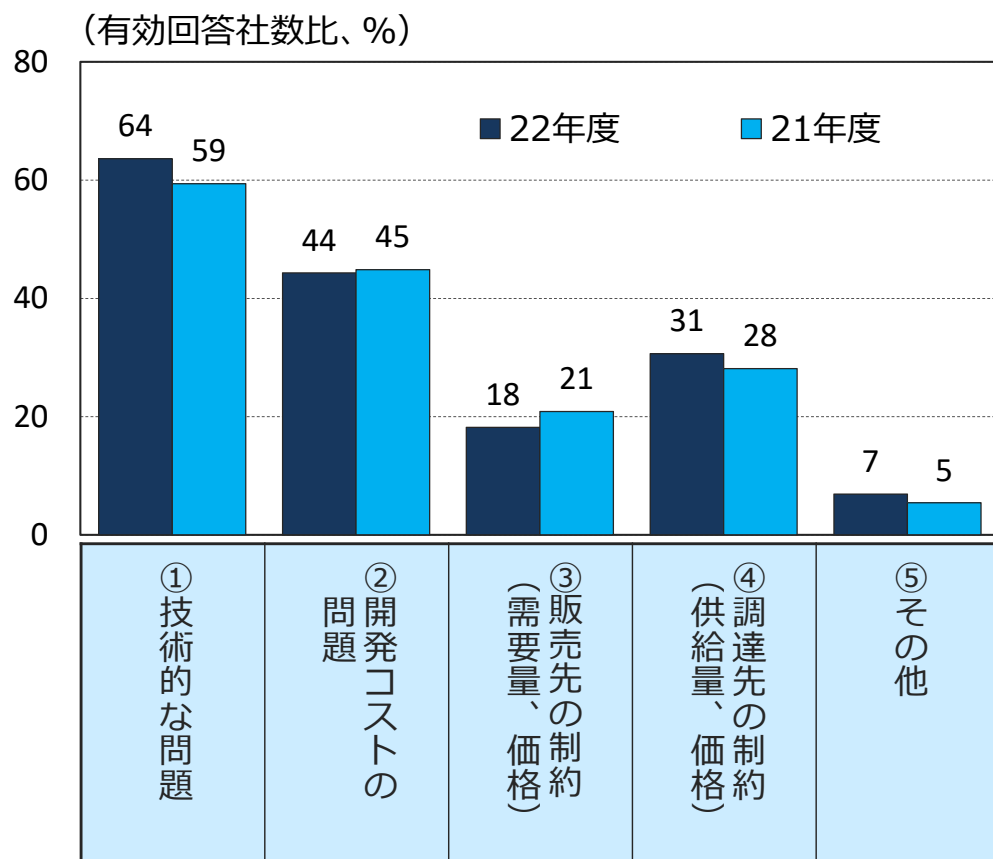
(備考) 1.大企業 2.単体 3.本問の回答数は237社にとどまる
4.22年度は設備投資額のマクロ試算値に脱炭素割合を乗じた

脱炭素の取り組みを進める上での課題と必要な支援

技術、コストの課題に対し、資金だけでなく基準策定や業界を超えた連携が求められる

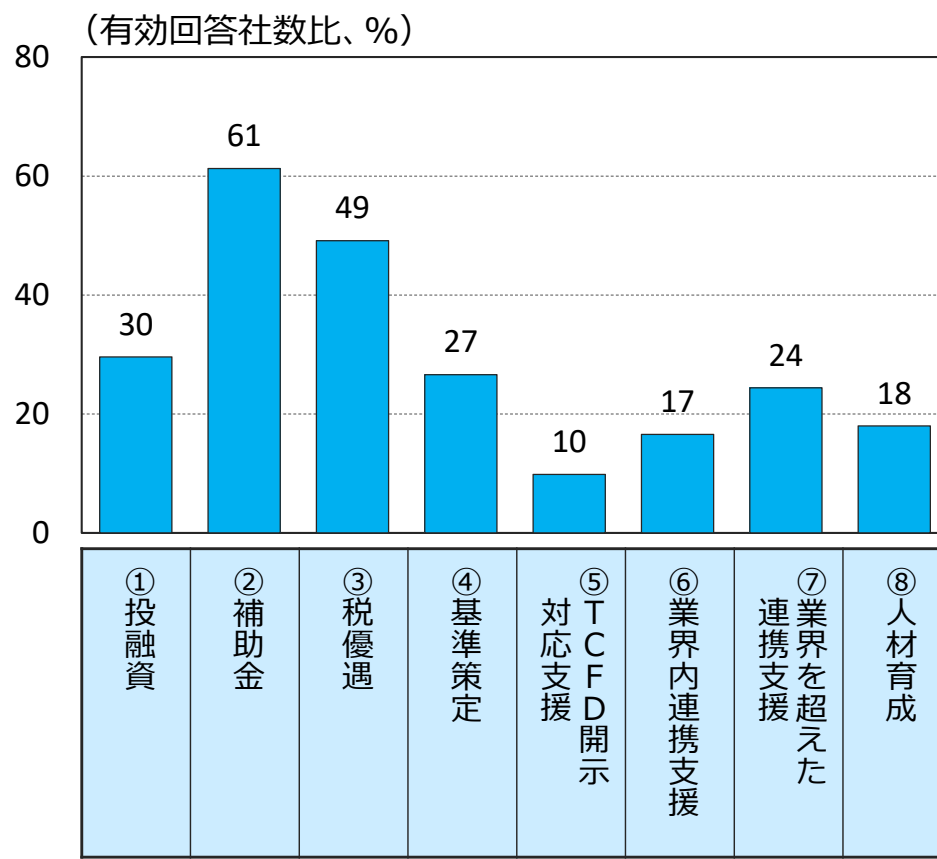
- 脱炭素の取り組みを進める上での課題としては、製造業を中心に、「技術」と「開発コスト」が昨年に続き上位に挙げた。
- 支援については、補助金や税優遇など資金面の対応に次いで、基準策定や業界内外の連携が挙げられた。また、環境教育やイノベーション強化に向けた人材育成も一定の回答を集めた。

脱炭素の取り組みを進める上での課題



(備考) 1.大企業全産業 2.最大2つの複数回答

脱炭素実現に必要な支援



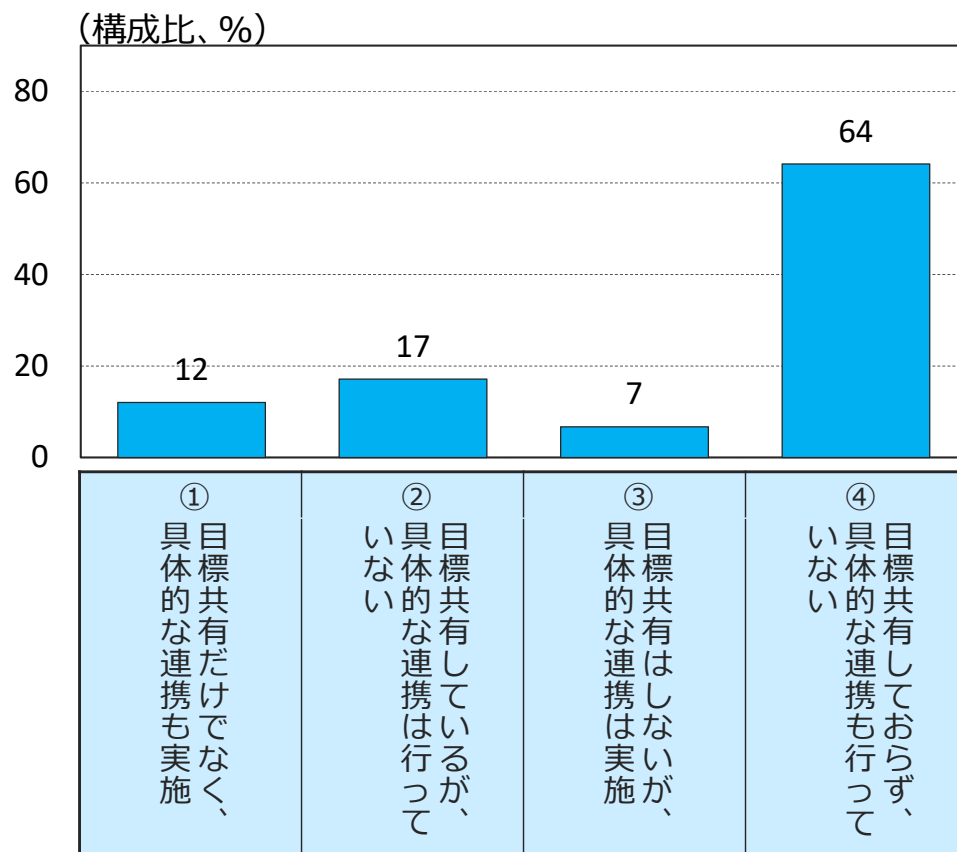
(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

取引先との連携、インテナルカーボンプライシング導入

1/3の会社が取引先と連携、素材業種中心にインテナルカーボンプライシングを導入

- 取引先と**カーボンニュートラル目標**を共有している企業は**約3割**。さらに、具体的に連携を実施している企業は1割程度。
- **インテナルカーボンプライシング**を導入している企業は**約5%**だが、**素材業種**では**約15%**が導入している。また、設定価格の平均は5,000円/t-CO2となっている。

カーボンニュートラルに係る取引先との連携



(備考) 1.大企業全産業 2.調達先との連携

インテナルカーボンプライシング

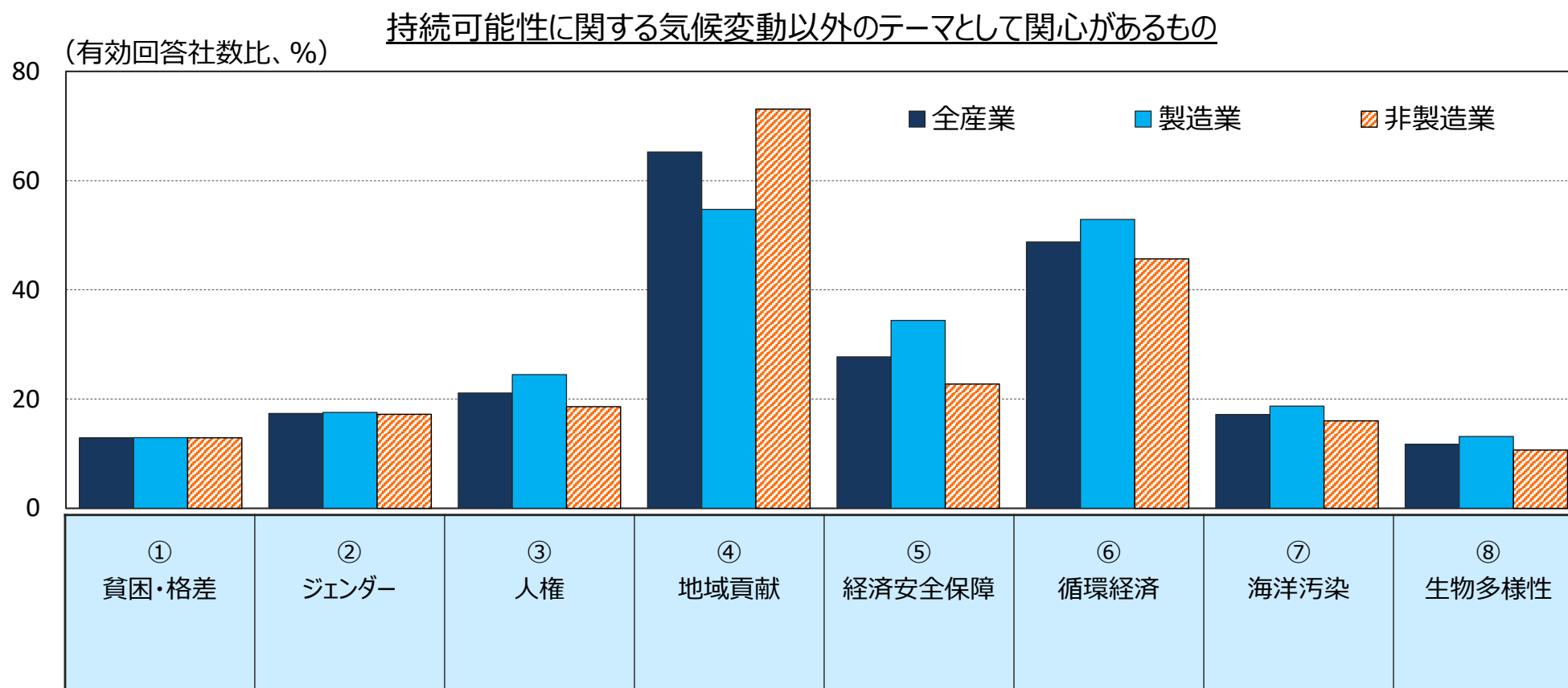
	導入している (%)	導入していない (%)	設定価格平均 (主業、円/t-CO2)
全産業	4.5	95.5	5,237
製造業	7.2	92.8	5,710
紙・パルプ	15.4	84.6	8,450
化学	13.2	86.8	6,144
窯業・土石	15.0	85.0	6,333
非鉄金属	15.0	85.0	4,433
非製造業	2.4	97.6	4,191

(備考) 大企業

持続可能性に関する気候変動以外のテーマ

地域貢献や循環経済、経済安全保障に関心、人権や生物多様性はこれから

- 持続可能性に関して、従来からの地域貢献に取り組むほか、気候変動以外のテーマとしての関心は循環経済に集まる。また、地政学リスクが高まる中で経済安全保障への関心も比較的高い。
- 人権やジェンダー、生物多様性などその他のテーマについては、関心を示す企業が1～2割にとどまった。



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

4. イノベーション、人的投資

研究開発

輸送用機械が新モデル開発やCASE対応、脱炭素で増加、電気機械と化学も増勢継続

- 研究開発費は、21年度は化学、電気機械などウエートで9割近くを占める4産業で揃って増加し、全体では4.8%の増加に転じた。
- 22年度は、7.9%増加の計画。輸送用機械が市場回復を見据えた**新モデル開発**や**CASE**、脱炭素関連を中心に増加するほか、化学は**新薬開発**や**電子材料**などで増加する。電気機械は、**電子部品**の高度化・**省エネ化**や自動車向けなどで二桁増を見込む。

2021、22年度の研究開発費増減率

(前年比、%)	2021年度 実績 (592社)	2022年度 計画 (657社)	構成比 (2021年度)	主な研究開発内容
全産業	4.8	7.9	100.0	
製造業	4.8	7.9	96.6	
輸送用機械	2.1	6.1	42.0	新モデル開発、CASEや脱炭素対応
化学	8.8	8.6	23.7	電子材料・医薬品などの高機能品の開発
電気機械	8.3	12.3	14.8	コンデンサなどの高機能化、省エネ化 パワー半導体、5G関連
一般機械	5.3	7.7	7.7	アンモニア混焼、水素ガスタービン・エンジン EVや自動車部品関連、画像AI処理
非製造業	2.9	9.2	3.4	

(備考) 1.大企業

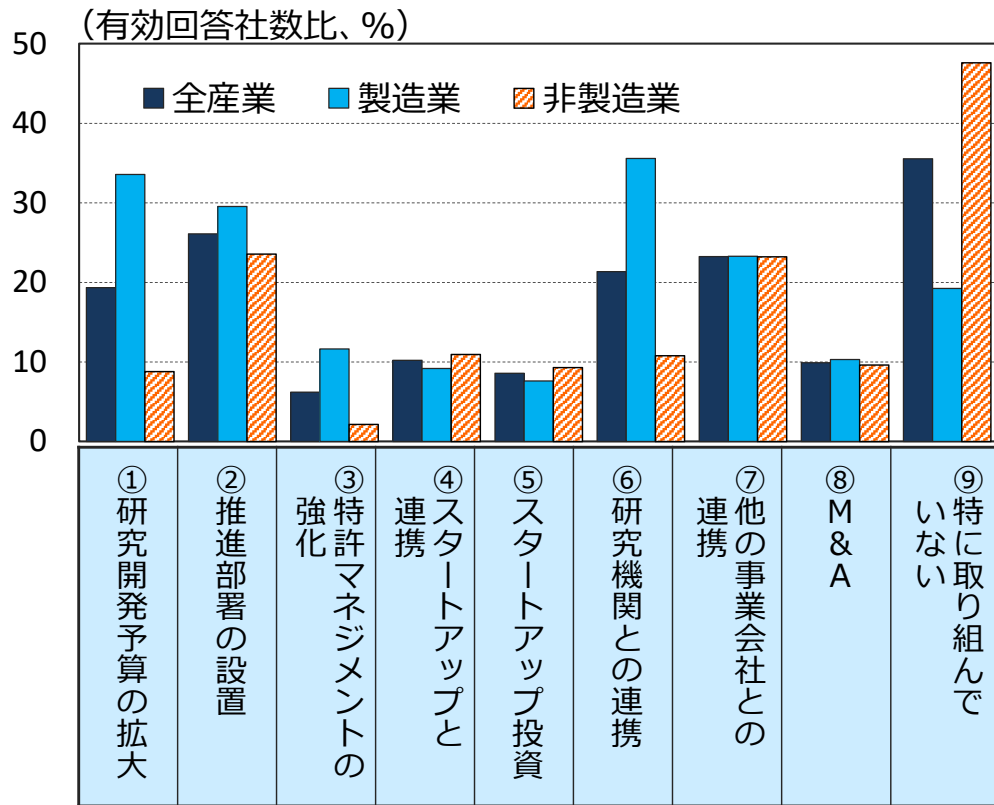
2.研究開発費(連結ベース)は、研究開発に関わる人件費、原材料費、減価償却費、間接費の配賦額などすべての費用

イノベーション推進に向けた取り組みと知財活用

社内体制強化のほか研究機関との連携に取り組む、知財データの活用はわずか

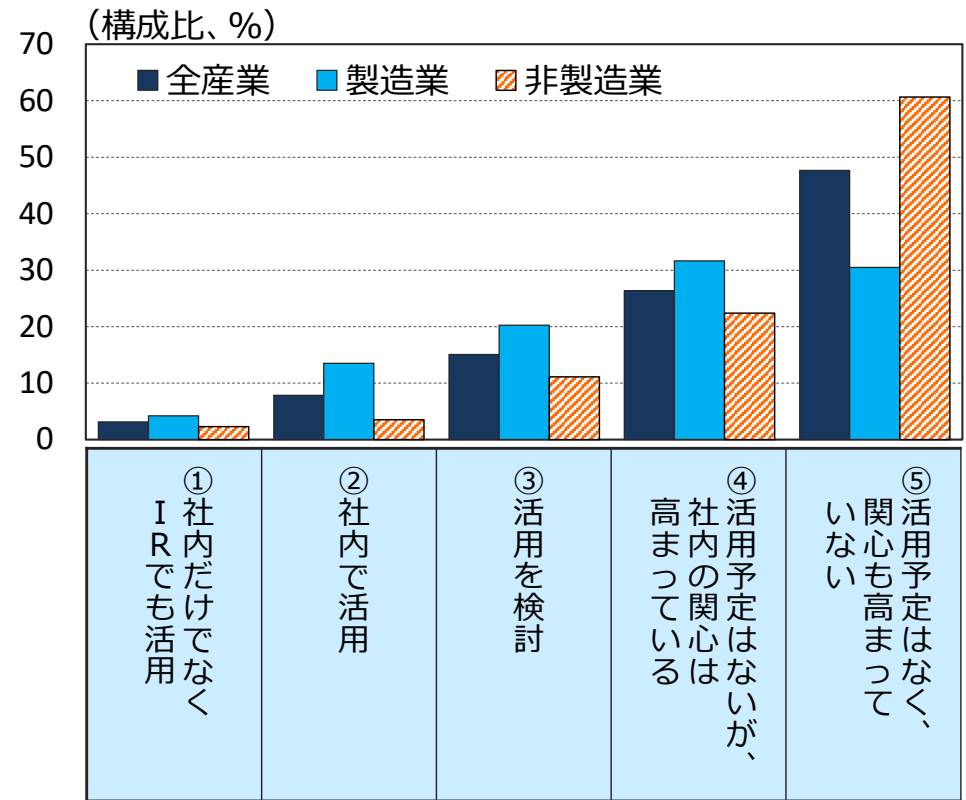
- **イノベーション** 推進に向けた取り組みとしては、**推進部署**の設置、**予算拡大**のほか、**製造業**を中心に、**研究機関との連携**を進めている。また、スタートアップとの連携やスタートアップへの投資を実施している企業はそれぞれ約 1 割だった。
- 特許など**知的資本のデータ分析**を企業経営や事業企画に活用している企業は**約 1 割**にとどまり、特に非製造業では**知財マネジメント**の強化に関心を持つ企業は**少数**にとどまっている。

イノベーション推進に向けた取り組み



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

知的資本のデータ分析の活用状況



(備考) 大企業

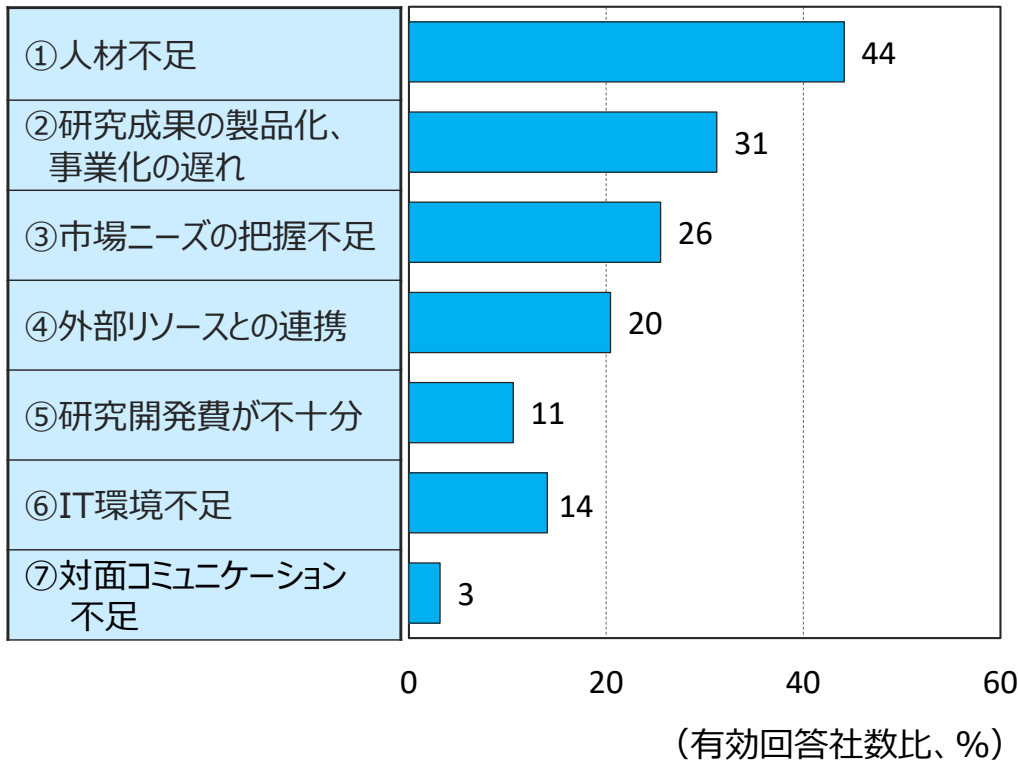
イノベーションにおける課題

人材不足が最大の課題

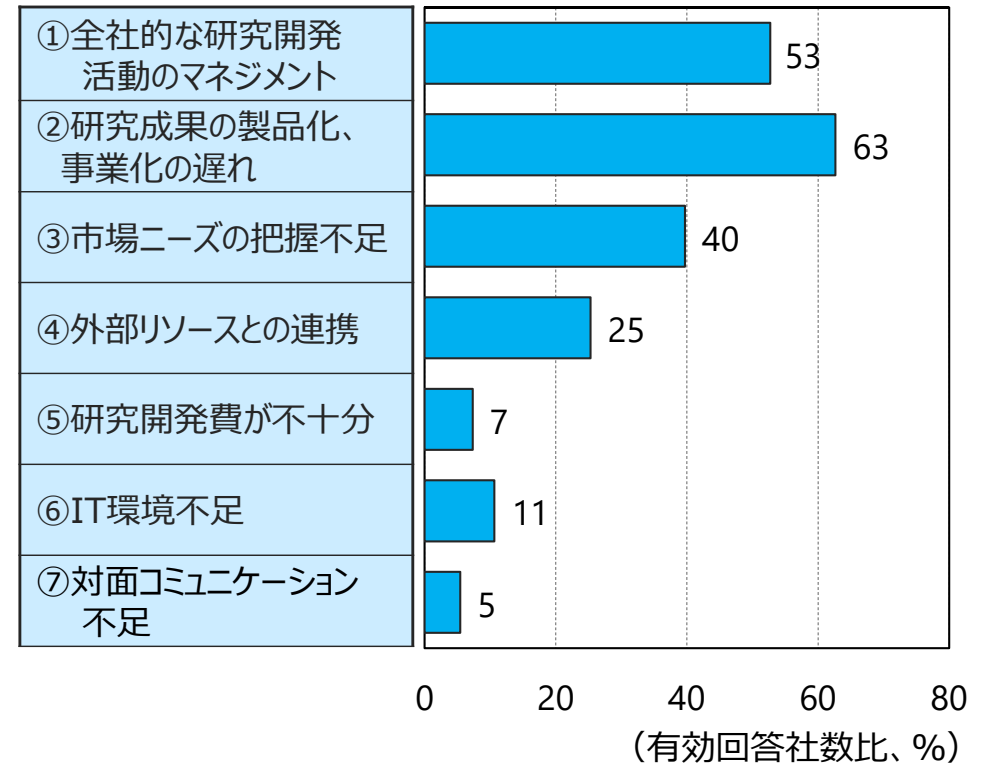
- 研究開発における課題については、**人材不足**を指摘する企業が最多となった。次に、「研究成果の製品化、事業化の遅れ」、「市場ニーズの把握不足」との回答が続く。
- 研究成果の製品化、事業化の遅れ、市場ニーズの把握不足、対面コミュニケーションを課題とする回答は昨年より減少し、感染収束により研究開発の環境が改善した可能性が考えられる。

研究開発における課題

2022年度調査



2021年度調査



(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

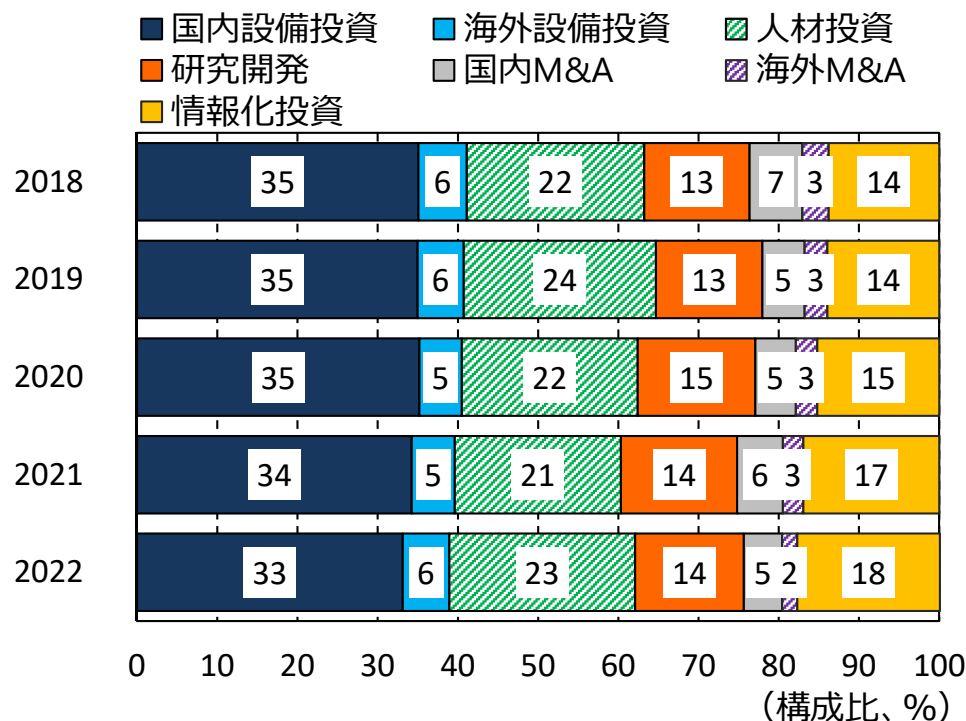
(備考) 1.大企業全産業 2.最大3つの複数回答

広義の投資における優先度と人的投資

情報化投資の優先度が高まるほか人的投資も重要、研修の拡充が最優先

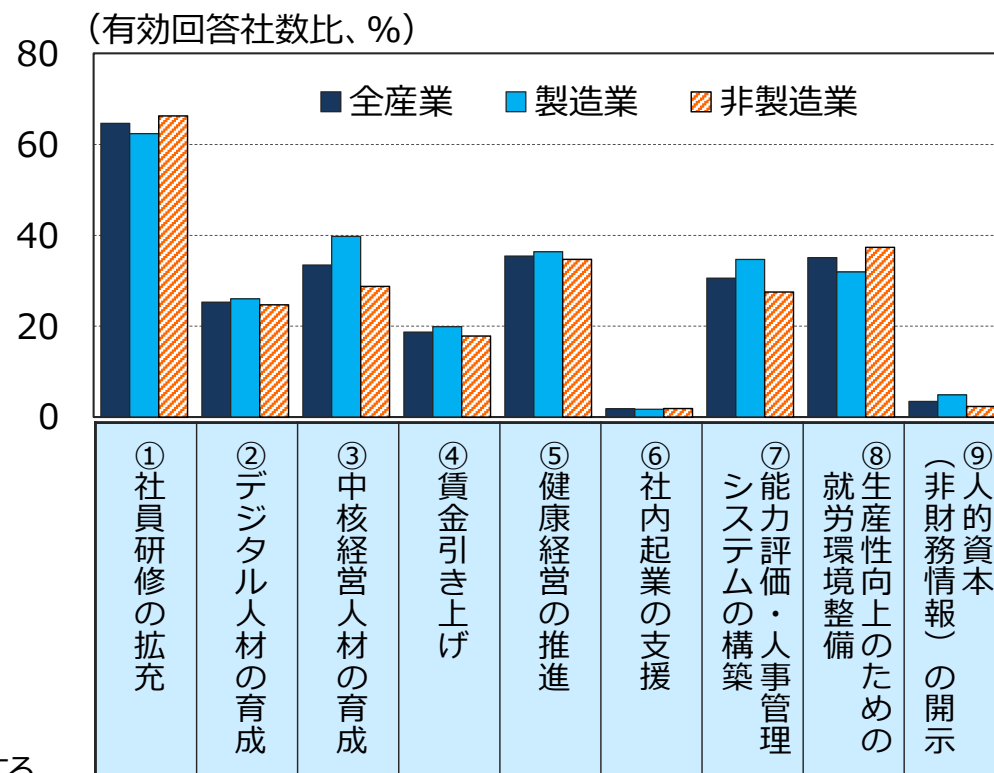
- 広義の投資における優先度において、**情報化投資は一貫して上昇**傾向にある。また**人材投資の優先度**は国内投資に続いて**高い**。人手不足のほか、政府が重点政策に掲げたことも一因とみられる。M&Aの優先度はやや低下した。
- 人的投資の内容としては、**研修の拡充**が最多となった。**健康経営**の推進や**就労環境整備**など働き方改革に関連するもののほか、能力評価システムの構築、中核人材育成、デジタル関連人材育成などが3割前後の企業で取り組まれている。

広義の投資における優先度



(備考) 1.大企業全産業 2.優先度1位を3、2位を2、3位を1とするスコアにより、合計を100%とする数値を作成。

人的投資の内容



(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

情報化投資

データ活用や省人化対応で増加

- 情報化投資は、2021年度に10.1%増加した。非製造業で投資見送りなどから3.8%減少したものの、製造業では電気機械で基幹システムの大規模更新があり、26.8%増加した。
- **2022年度は**、27.9%増加する。製造業では、一般機械のIoTプラットフォーム構築、輸送用機械のConnected関連など**データ活用向け**のほか、非製造業では小売の自動発注システムなど**省人化**で増加。

2021、22年度の情報化投資増減率

(前年比、%)	2021年度 実績 (596社)	2022年度 計画 (714社)	主な情報化投資内容
全産業	10.1	27.9	
製造業	26.8	20.6	
うち一般機械	30.9	48.5	顧客サポート可能なIoTプラットフォーム構築
うち輸送用機械	8.4	32.5	車両のインターネット接続・データ活用などのConnected関連 モデルベース開発 (MBD)システム
非製造業	▲3.8	37.2	
うち卸売・小売	18.2	33.5	自動発注システム、セルフレジ
うち運輸	▲18.0	110.3	検査のDX化 チケットレス、キャッシュレスサービス導入

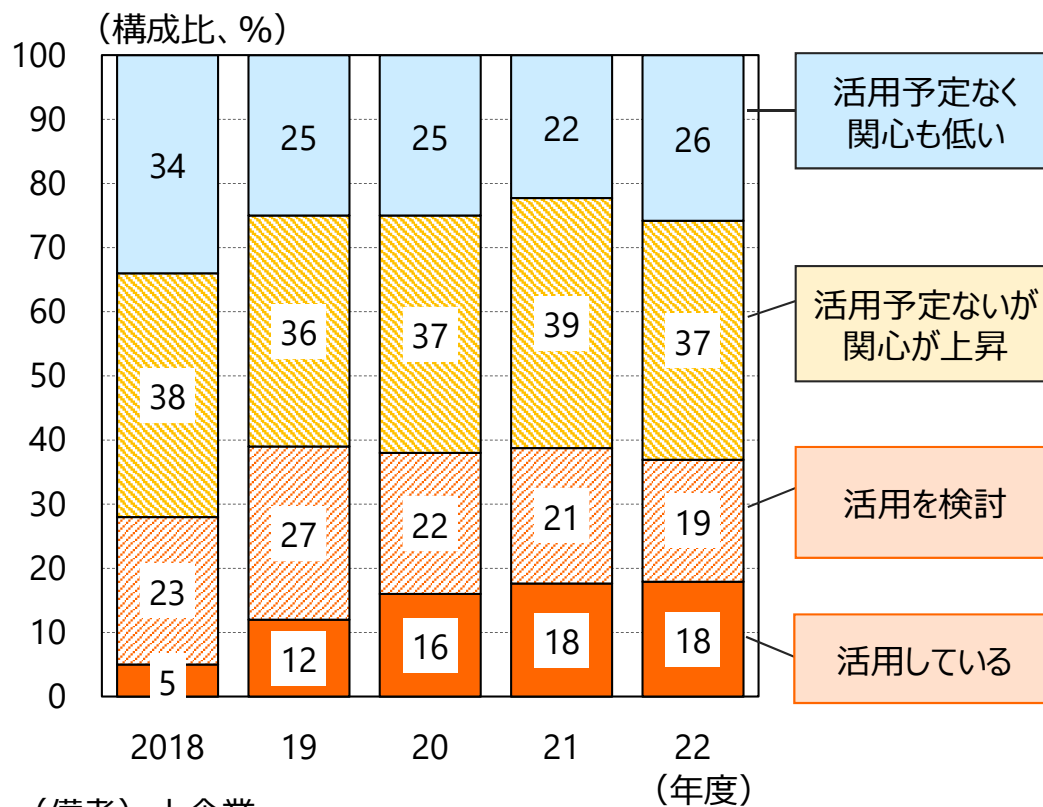
(備考) 大企業

AI、IoTなどの活用状況や関心とデジタル化の取り組み

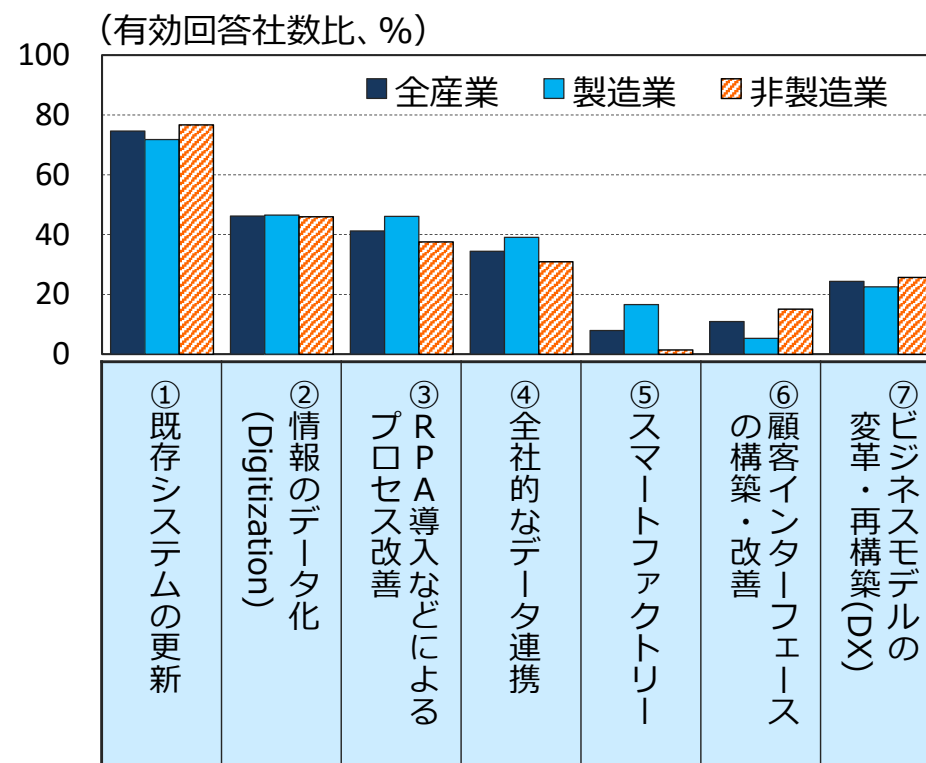
大半はシステム更新やプロセス改善DXに至った企業は2割

- AI、IoTを「活用している」、「関心が高まっている」とした割合は、前年からほぼ横ばい。
- デジタル化の内容は、**既存システムの更新**が**大半**を占める。情報のデータ化、全社的なデータ連携などDXの準備段階の企業が4割程度となったが、ビジネスモデルの変革・再構築である**DX**に至る企業は**2割程度**だった。

AI、IoTなどの活用



デジタル化の取り組み



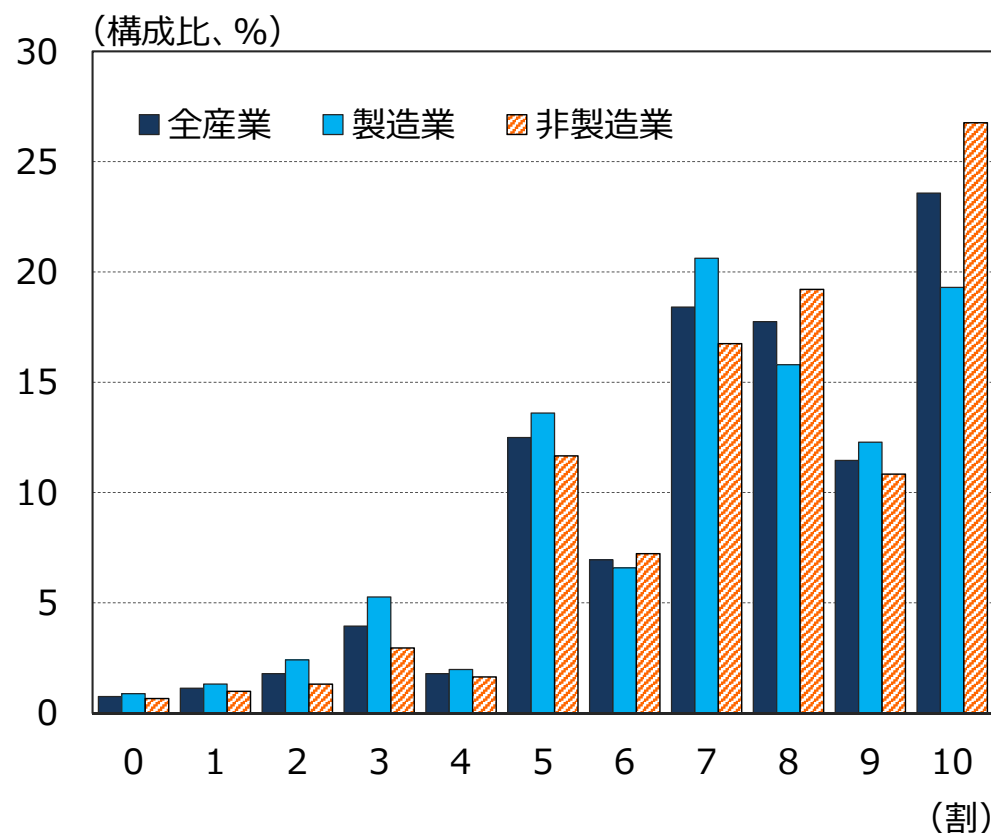
(備考) 1.大企業 2.最大3つの複数回答

テレワークとオフィス面積

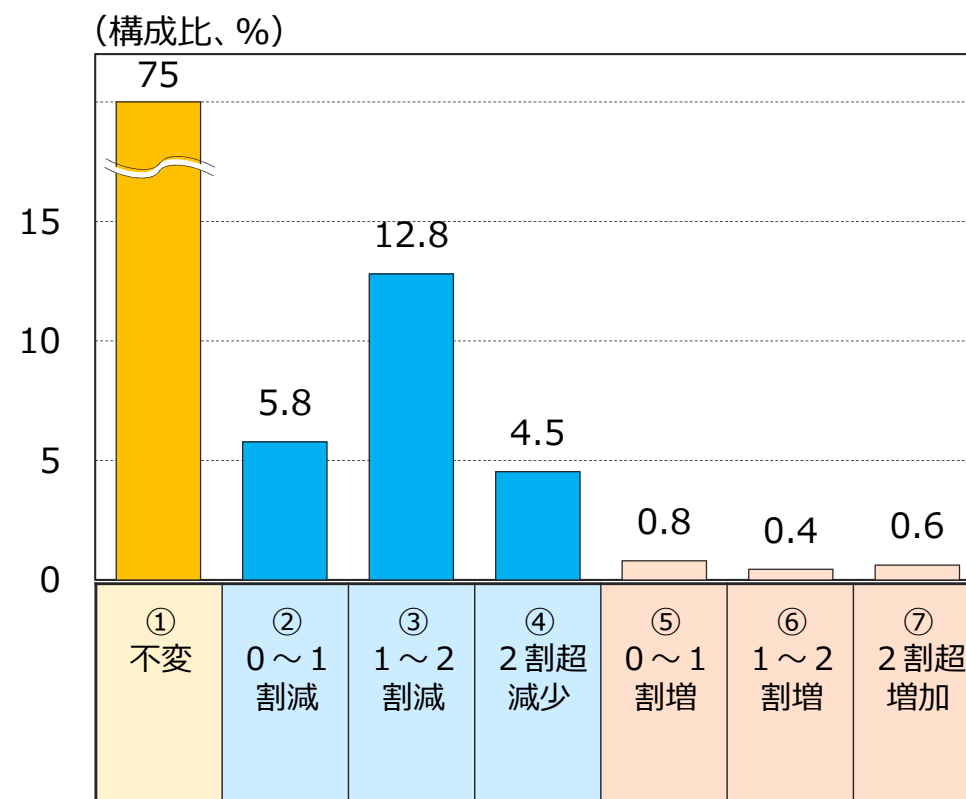
1/4の企業が10割出社を理想、テレワーク定着によりオフィス面積は約3%減少も

- 理想的な出社率は、10割と回答した企業が特に対面型サービス業など非製造業を中心に**最多**となった。残る75%の企業は、一定のテレワークを中長期的に想定するが、7割以上を理想とする企業がその過半を占めた。
- テレワークの定着が見込まれる中、**オフィス面積**は、1～2割程度の減少を見込む企業が約13%と最多となった。今回の回答を単純に平均すると、オフィス面積需要が**約3%縮小**することとなる。

理想的な出社率



中長期的なオフィス面積見通し



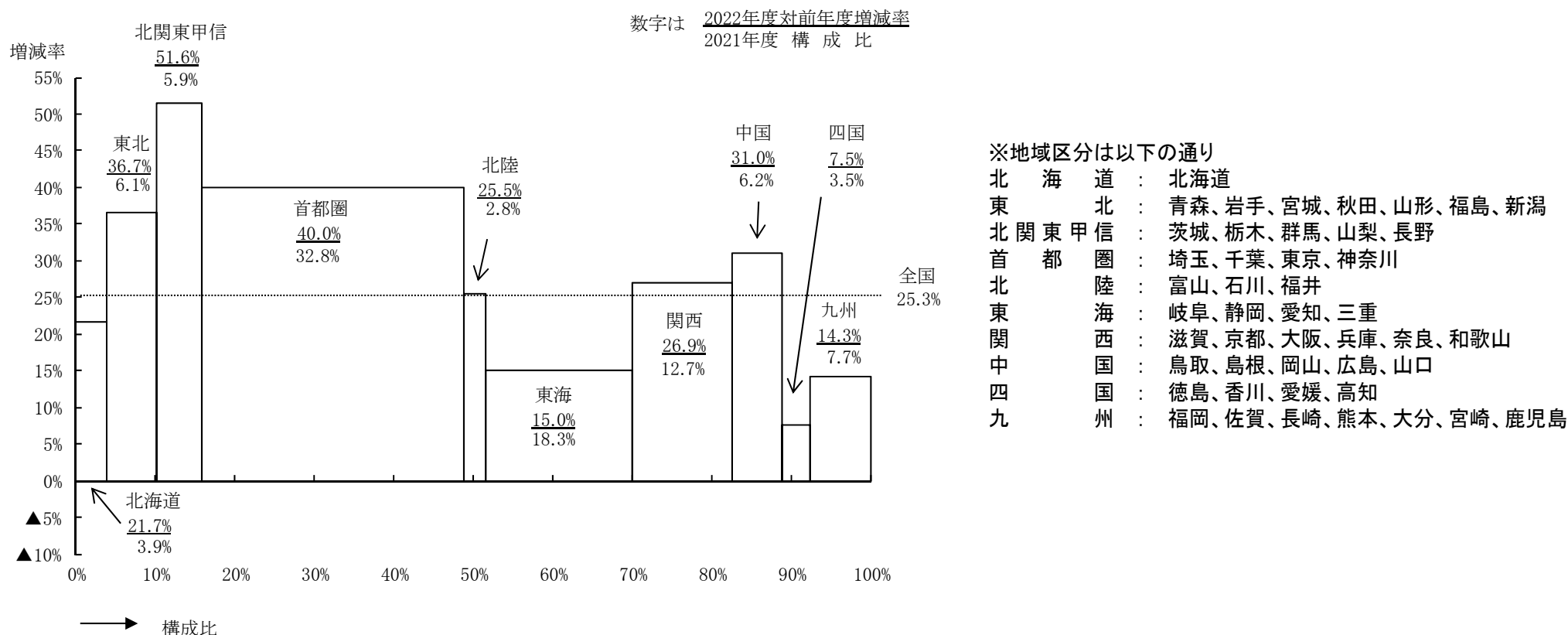
(備考) 大企業全産業

5. 地域別や中堅企業の特徴

2022年度計画 地域別状況

全ての地域で増加を見込み、首都圏の寄与が大きい

- 大企業・中堅企業の設備投資は、全国で25.3%増の大幅増加を見込む。全ての地域で増加の計画であり、北関東甲信、首都圏、東北などの伸びが高い。
- 構成比は首都圏が約3割を占めるほか、東海、関西で高く、寄与度は首都圏、関西、北関東甲信が大きい。



- (備考) 1. 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む
 2. 各地域の構成比は、都道府県別投資額回答会社の対合計比。なお各地域の構成比合計は、四捨五入の関係で100%とならない
 3. スカイライングラフにおける面積は、全体増減に対する寄与度の大きさを表している

2022年度計画 地域別状況

製造業の能力増強投資などを中心にほとんどの地域で二桁増を見込む

	対前年度増減率 (%)				地域別設備投資の概況
	2021年度 実績 全産業	2022年度計画			
		全産業	製造業	非製造業	
北海道	▲17.9	21.7	▲2.4	30.0	製造業のマイナスが3年連続する一方で、非製造業は電力などで大幅増加。
東北	24.6	36.7	60.3	10.7	電気機械および化学(医薬品)での工場新設・能力増強が設備投資を牽引。
北関東甲信	4.9	51.6	51.8	51.3	輸送用機械、化学などが能力増強投資により大幅増加に転じ、大規模な改良投資のある電力の伸びもあることから、全体でも大幅増加。
首都圏	▲5.1	40.0	41.3	39.7	石油、化学および輸送用機械が増加し、非製造業でも都心の再開発案件継続で不動産および安全対策投資などで運輸が増加し、全体としても大幅増加となる。
北陸	▲34.3	25.5	34.1	▲1.8	電気機械および一般機械など製造業で増加となる一方で、非製造業は引き続きマイナス。
東海	7.4	15.0	17.5	6.2	中核産業である輸送用機械を中心に電動化対応等で製造業は堅調な伸び。非製造業は、不動産などで大型投資が一服も、全体ではプラスに。
関西	▲4.7	26.9	45.9	15.7	製造業は化学、一般機械などが牽引したことで増加に転じ、非製造業においても不動産等の投資意欲の回復が見られ、全体として大幅増加となる。
中国	▲5.1	31.0	32.6	26.5	鉄鋼、化学、輸送用機械などを中心に、製造業は積極的な投資の継続を見込む。非製造業についても、サービスが増加に転じるなど、投資意欲に戻りが見られる。
四国	▲0.3	7.5	14.0	▲11.9	紙・パルプおよび電気機械などで能力増強投資が一巡する一方、車載用部材に係る能力増強などで非鉄金属が大きく投資を伸ばす。
九州	11.9	14.3	18.9	10.9	製造業では、電気機械および輸送用機械の伸びが牽引しプラス。非製造業においても運輸を中心に投資が押し上げられる。
全国	▲4.2	25.3	30.5	22.5	21年度マイナス着地から、製造業・非製造業ともに大幅増に転じる。

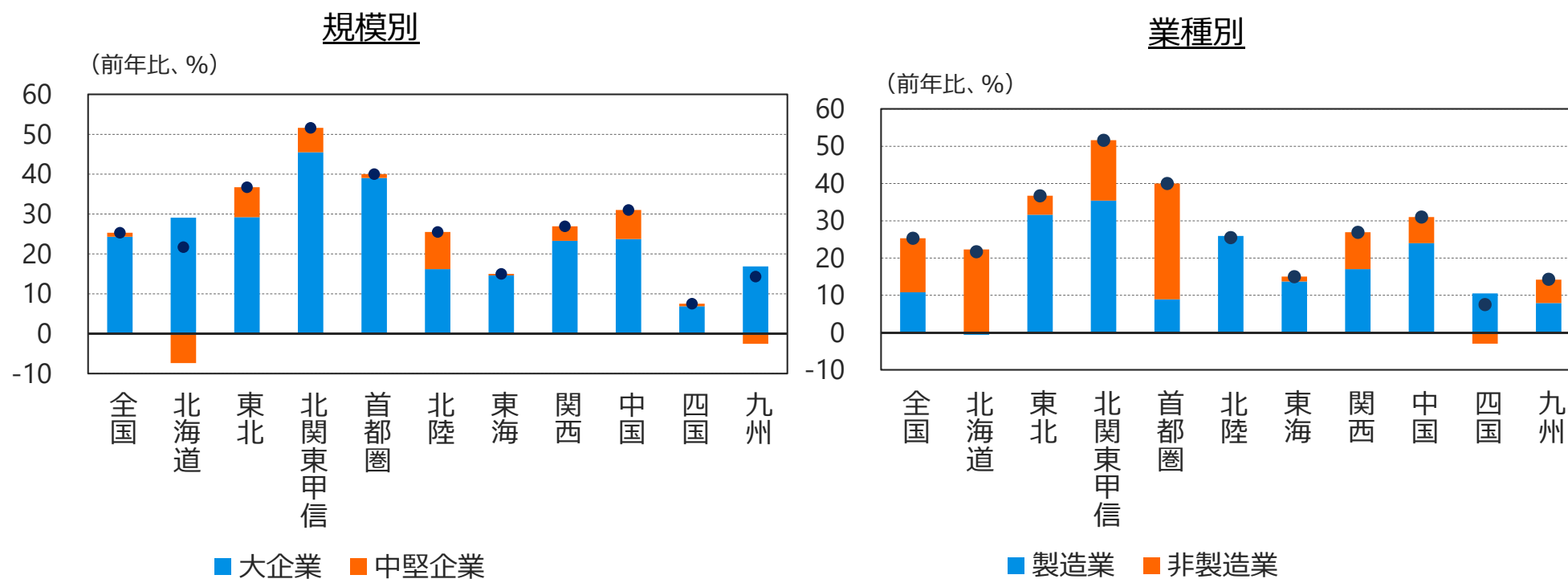
(備考) 全国の前年度増減率は、都道府県別投資額未回答会社の計数と沖縄県の計数を含む

地域別・規模別・業種別設備投資動向

10地域中 8 地域で中堅企業の伸びが全体の増加に寄与

- 企業規模別にみると、大企業の寄与が大きいですが、地域毎にみると、北陸、中国、東北などでは、中堅企業の寄与が比較的大きい。
- 製造業・非製造業別にみると、10地域中 8 地域で製造業の寄与度が大きい。一方で、北海道と首都圏では非製造業の寄与度が大きい。

地域別設備投資増減率



地域別の特徴

全国的に再エネ関連の投資、半導体関連ほか幅広い産業で拠点分散の動きも

- 脱炭素関連の投資は、全国的に再エネ関連がみられる。EV、HV転換に伴う電気機械や輸送用機械の投資は、北関東甲信や東海を中心に幅広く実施される。北関東甲信、首都圏、東海、関西では、水素関連も見込まれる。半導体関連のほか、幅広い産業で生産・供給・物流にかかる拠点分散の動きもみられる。

	北海道	東北	北関東甲信	首都圏	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
設備投資 22FY増減率 (前年比、%)	21.7	36.7	51.6	40.0	25.5	15.0	26.9	31.0	7.5	14.3
Green /Transition	再エネ発電 EV関連	再エネ発電	再エネ発電 EV関連		再エネ発電 EV関連	再エネ発電 EV関連	再エネ発電 EV関連	再エネ発電 EV関連	再エネ発電 EV関連	再エネ発電
		水素関連	水素関連	水素関連		水素関連	水素関連			
	副産物再利用	資源循環	資源循環	資源循環	パワー半導体	省エネ設備	資源循環		電池関連	パワー半導体
				燃料転換	脱炭素設備		大型電炉	燃料転換	燃料転換	燃料転換
Innovation	ライン自動化 自動倉庫				ライン自動化			ライン自動化	ライン自動化 自動倉庫	ライン自動化
				DXシステム	生産DX		生産DX	生産DX	DXシステム	DXシステム
			全固体電池	電機部材		半導体研究			5G関連	5G関連
			産業用 ロボット	素材研究		自動車	産業用 ロボット			
							住宅関連			
	木造ビル	客室 ワーケーション化	医療関連	脱炭素研究	脱炭素関連		需要予測AI		オンライン 診療	人工型農場
Resilience			半導体関連 拠点分散		工場、物流 拠点分散	半導体関連 拠点分散			工場、物流 拠点分散	半導体関連 拠点分散
	耐震工事	BCP対策	発電所 安全対策	地震対策	耐震工事		耐震工事	BCP対策		耐震工事
	津波対策	設備保全		離島間輸送			都市・街区 防災機能		津波対策	
	防災倉庫	予備電源		拠点強化	予備電源	予備電源		物流拠点強化		予備電源

(備考) 1.設備投資計画調査や各社発表資料などにより、主要な取り組みを記載
2.判明している金額や取組の数に応じて色分け。活発な産業、地域を濃い色で示している

(中堅企業) 先行きの事業リスク

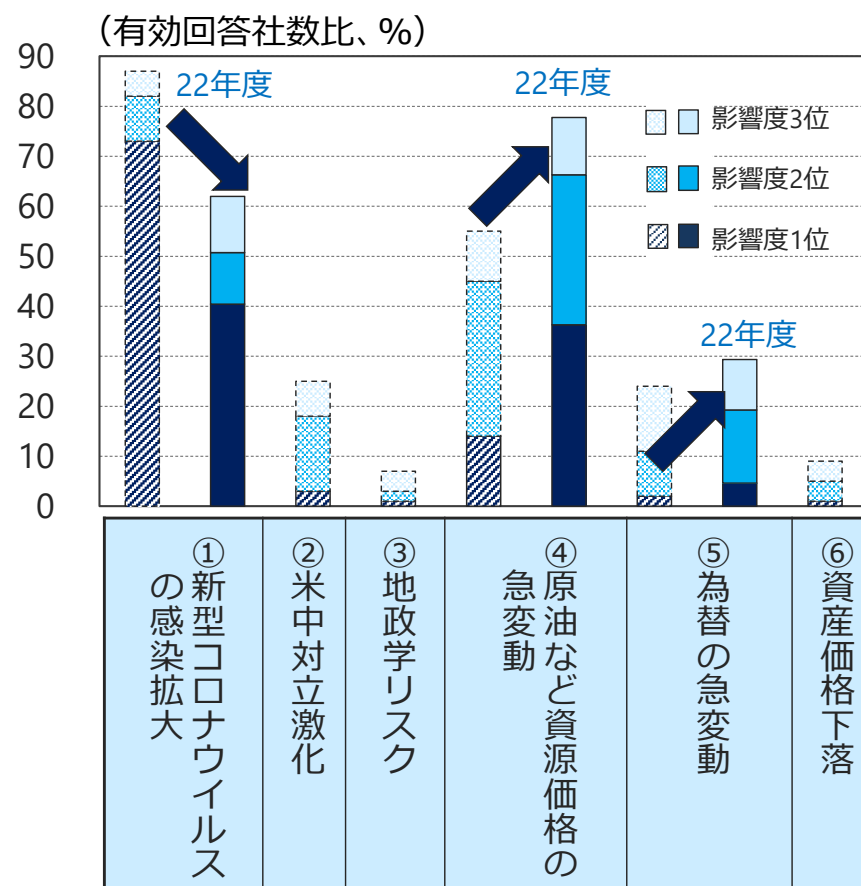
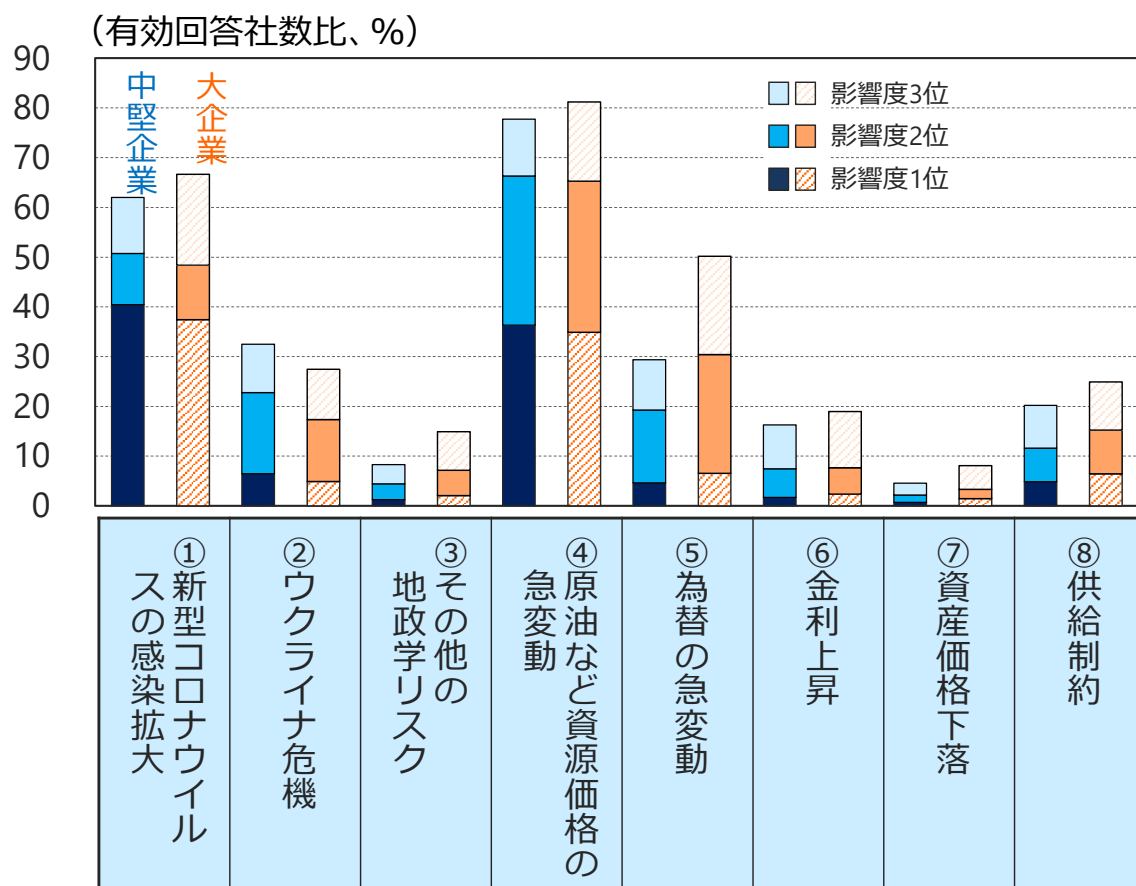
中堅企業においても、新型コロナに加えて資源インフレ、為替など、リスクが多様化

- 新型コロナを事業のリスクとして挙げる声は、昨年に比べて減少し、資源価格の急変動が最大のリスクとなった。その他、為替や供給制約、ウクライナ危機など、**リスクが多様化**している。

先行きの事業のリスク

22年度調査 (中堅・大企業比較)

21/22年度調査比較



(備考) 1.中堅企業・大企業 2.影響度順に最大3つの複数回答

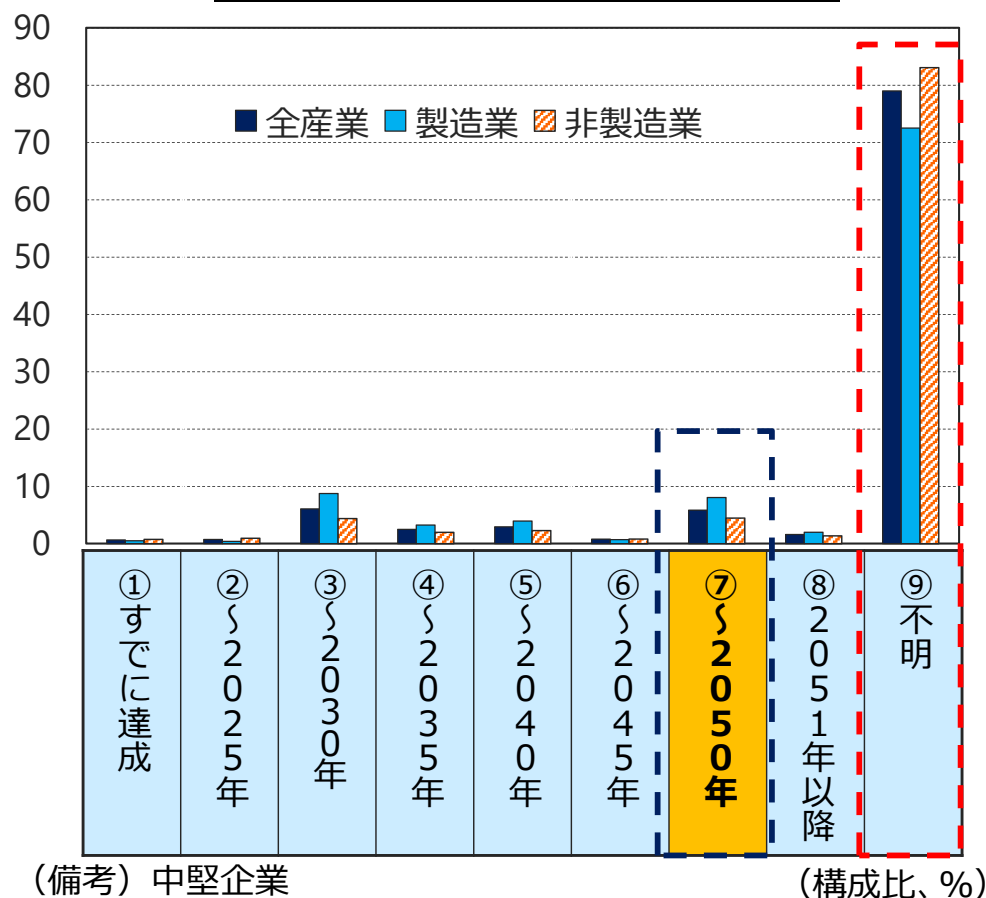
(備考) 1.中堅企業 2.影響度順に最大3つの複数回答

(中堅企業) カーボンニュートラルの達成時期

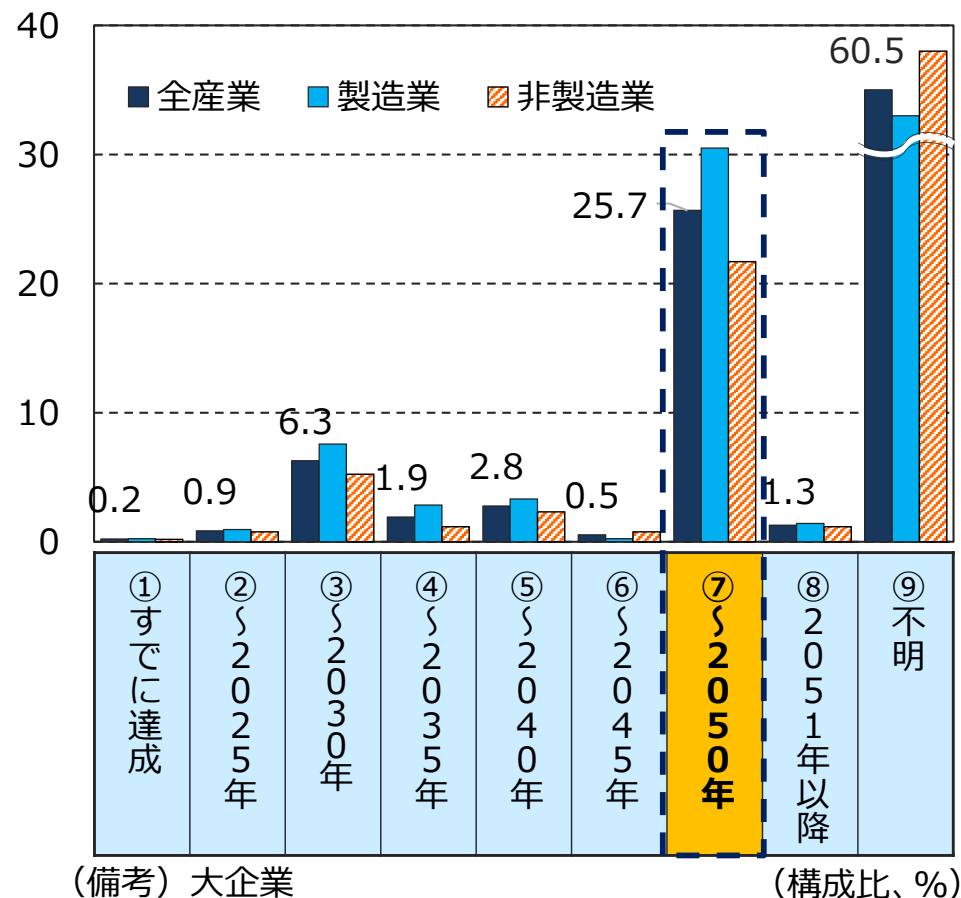
カーボンニュートラルの達成時期は、見通しが立たない中堅企業が多い

- カーボンニュートラルの達成時期については、全産業において約8割の企業が「不明」と回答しており、大企業と比較しても高く、**見通しが立たない中堅企業が多い**。
- 一方で、製造業では約1割の企業が2030年までの目標達成を見込む。

カーボンニュートラル達成時期 (目安)



(参考) 大企業

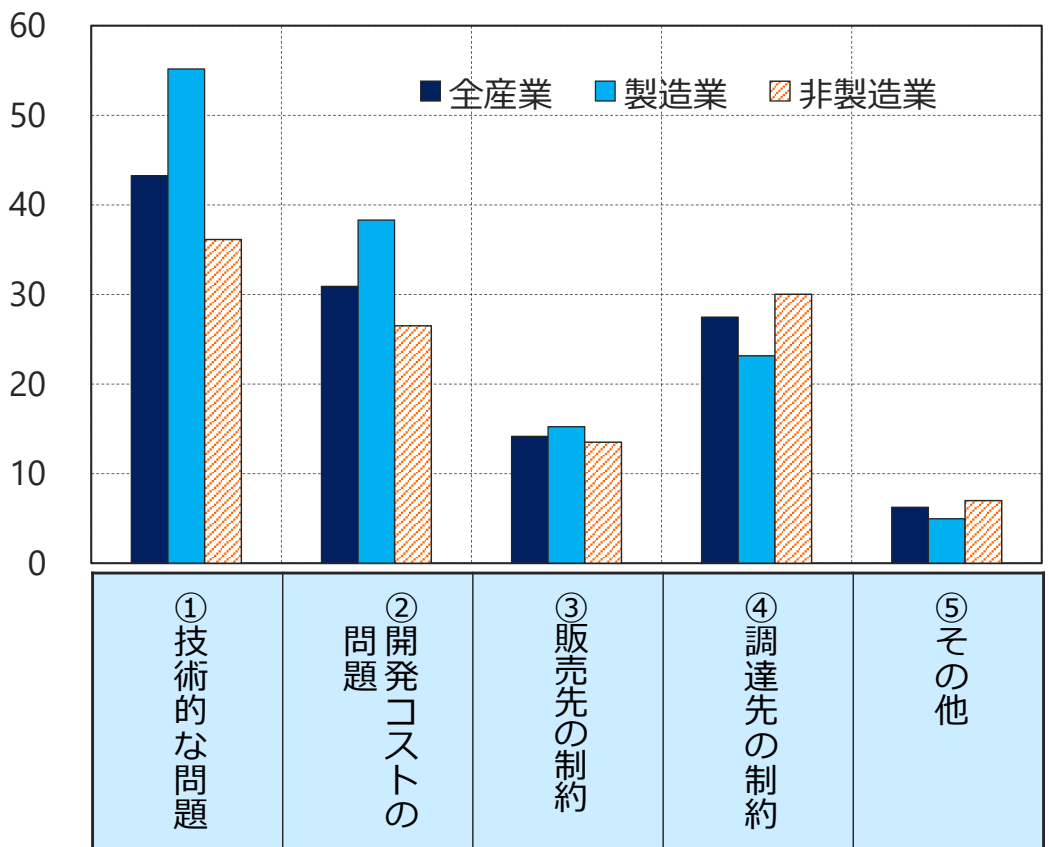


(中堅企業) カーボンニュートラル実現に向けた課題と支援策

技術面、調達面での課題が多い中、ソフト面での支援にも期待

- カーボンニュートラル実現に係るハードルとしては「技術的な問題」を挙げる企業が多い中、製造業では「開発コストの問題」、非製造業では「調達先の制約」といった課題を挙げる企業も相応に存在。
- カーボンニュートラル実現に向けた支援策としては、大企業と同様、中堅企業においても「補助金」「税優遇」といった**経済的支援策**に加え、「基準策定」「連携支援」といった**ソフト面での支援**についての期待も相応に存在。

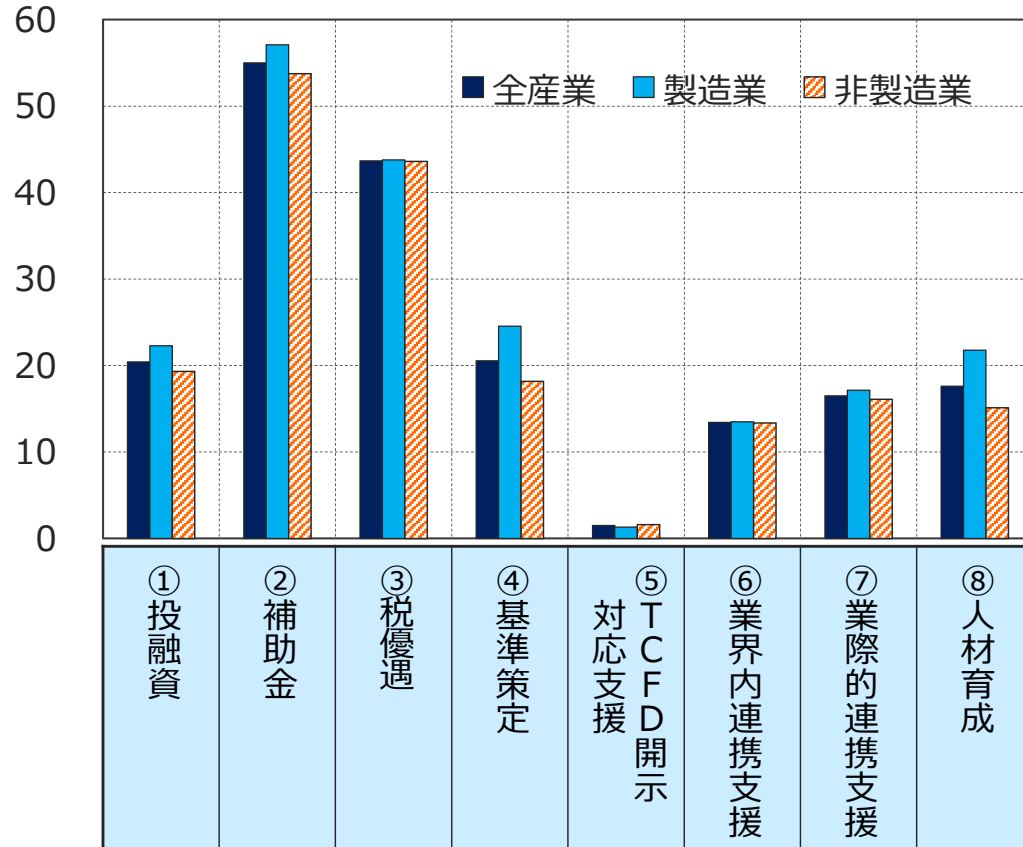
カーボンニュートラル実現に向けた課題



(備考) 中堅企業、最大2つの複数回答

(構成比、%)

カーボンニュートラル実現に必要な支援策



(備考) 中堅企業、最大3つの複数回答

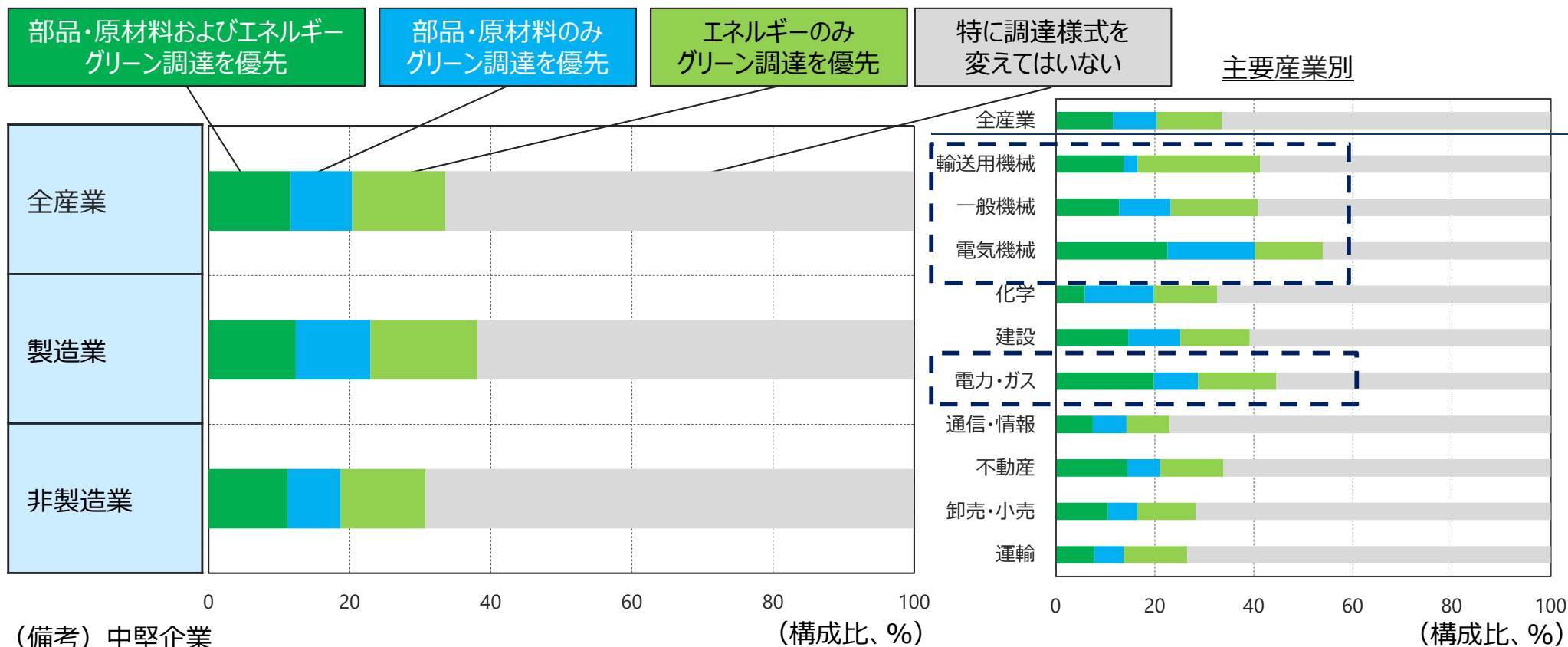
(構成比、%)

(中堅企業) カーボンニュートラル実現に向けた調達面の取り組み

製造業、電力・ガスなどの産業でグリーン調達を優先する企業が多い

- 部品・原材料およびエネルギー（電気・ガス）の調達に際し、**ゼロカーボンもしくは低炭素製品を優先した調達**を行う企業は全産業で約3割、製造業では約4割に上る。
- 主要産業の中では、**サプライチェーン全体での対応が求められる**輸送用機械、一般機械、電気機械および電力・ガスなどにおいて、グリーン調達を優先する企業が多い。

調達面での脱炭素に係る取り組み



参 考

2021・2022・2023年度 設備投資動向

(億円、%)

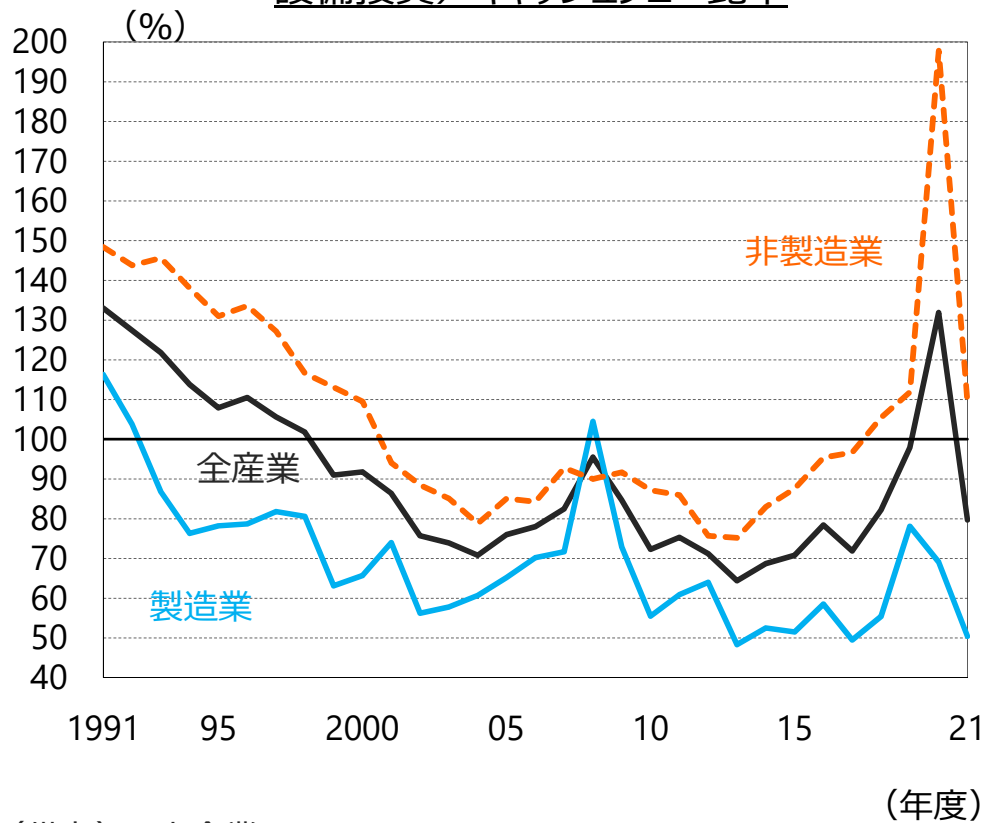
	2021年度（実績） （共通会社1,650社）			2022年度（計画） （共通会社1,758社）			2023年度（計画） （共通会社794社）		
	2020年度 実績	2021年度 実績	増減率	2021年度 実績	2022年度 計画	増減率	2022年度 計画	2023年度 計画	増減率
全産業	173,557	166,951	▲ 3.8	154,698	196,188	26.8	42,994	42,475	▲ 1.2
（除電力）	150,106	146,066	▲ 2.7	144,117	180,373	25.2	41,571	41,494	▲ 0.2
製造業	55,452	57,381	3.5	53,785	70,276	30.7	16,744	15,349	▲ 8.3
非製造業	118,106	109,570	▲ 7.2	100,913	125,912	24.8	26,250	27,126	3.3
（除電力）	94,655	88,684	▲ 6.3	90,332	110,097	21.9	24,827	26,145	5.3

(備考) 大企業

設備投資／キャッシュフロー比率

- 21年度の設備投資／キャッシュフロー比率は、利益の改善を受けて大幅に低下。
- 経常損益D.I.は、大幅に改善した21年度に続き、22年度も改善する見込み。

設備投資／キャッシュフロー比率



- (備考) 1.大企業
 2.キャッシュフロー = 経常利益 ÷ 2 + 減価償却費
 (法人税の実効税率を50%とみなした簡便試算)

経常損益D.I.

(%ポイント)

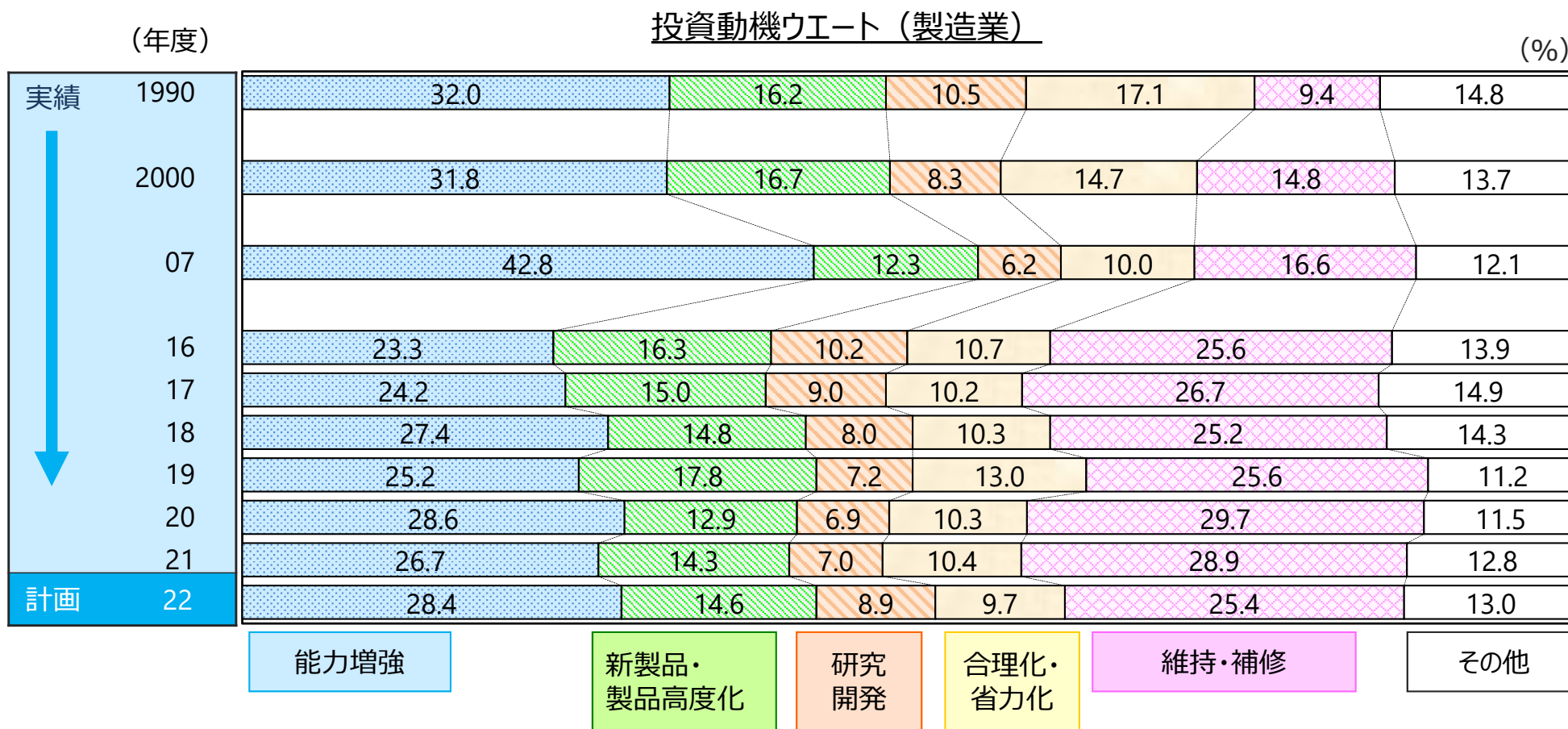
	経常損益D.I.		
	2020年度 実績 836社	2021年度 実績 879社	2022年度 計画 1,095社
全産業	▲8.9	34.9	8.0
製造業	▲6.1	39.8	6.0
非製造業	▲10.8	31.4	9.5

(備考) 1.大企業

2. 経常損益D.I. = $\frac{\text{「増益」回答数} - \text{「減益」回答数}}{\text{有効回答数}}$

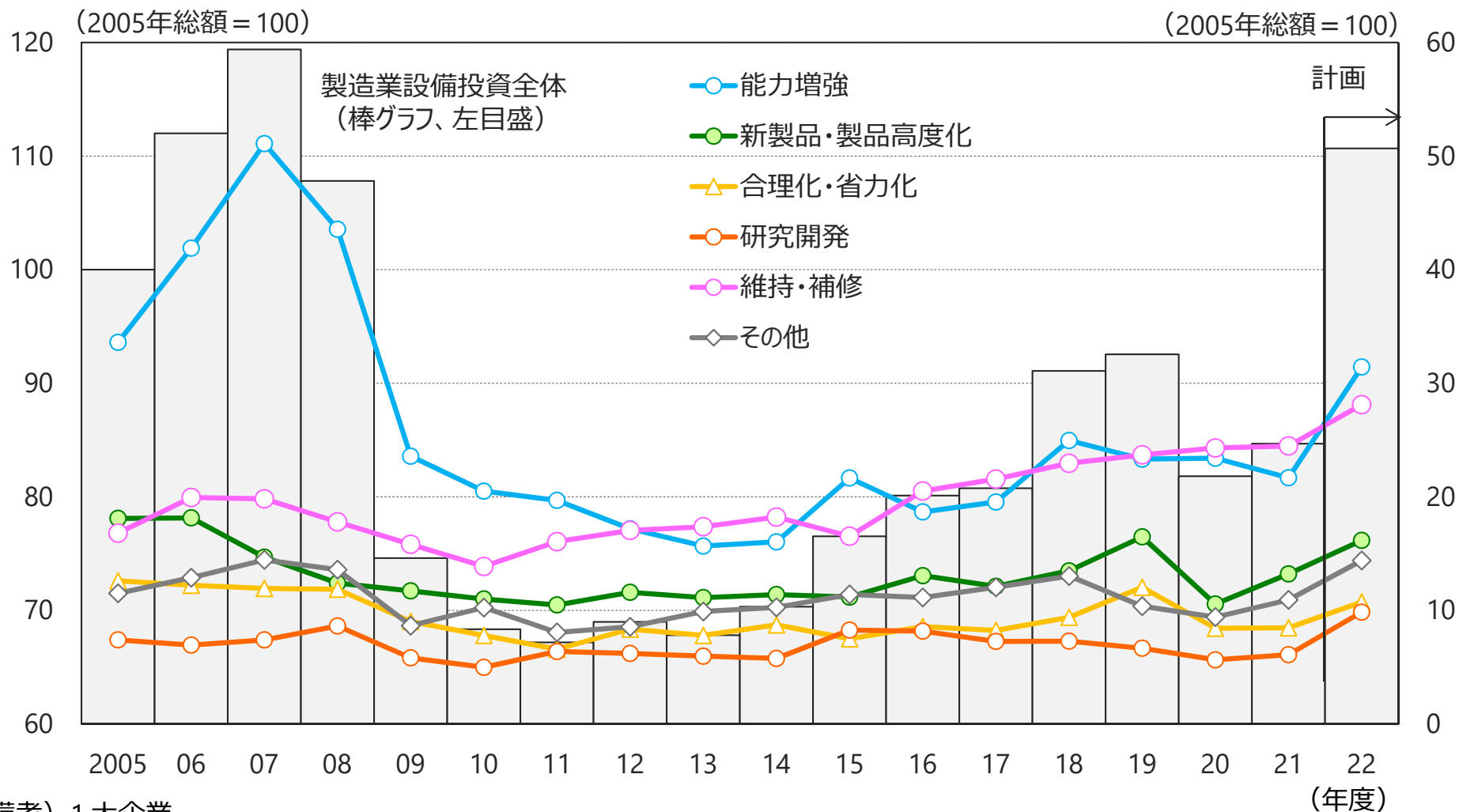
投資動機ウエート（製造業）

- 22年度の製造業の投資動機は、新型コロナの影響で抑制されていた投資の再開などで、「能力増強」のウエートが上昇する。また、脱炭素関連投資などに向けた「研究開発」のウエートが上昇する。一方、コロナ禍で過去最高に上昇した「維持・補修」のウエートは、低下する。



（備考） 1.大企業 2.全体設備投資額に対する各投資動機の金額ウエート

投資動機別水準（製造業）



(備考) 1.大企業

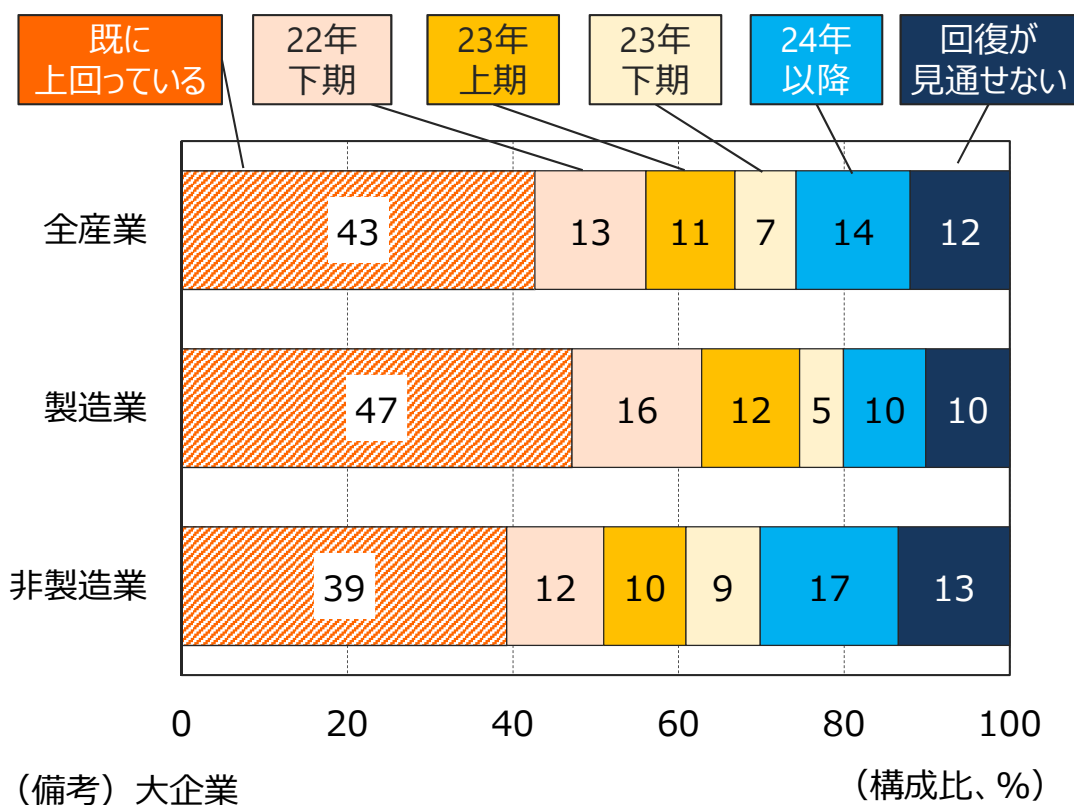
2.2005年度の製造業全体の設備投資額を100とした指数。いずれの年度においても、各投資動機の設備投資指数（右目盛）を合計すると、製造業全体の設備投資額指数に一致する。

新型コロナからの売上回復見通し

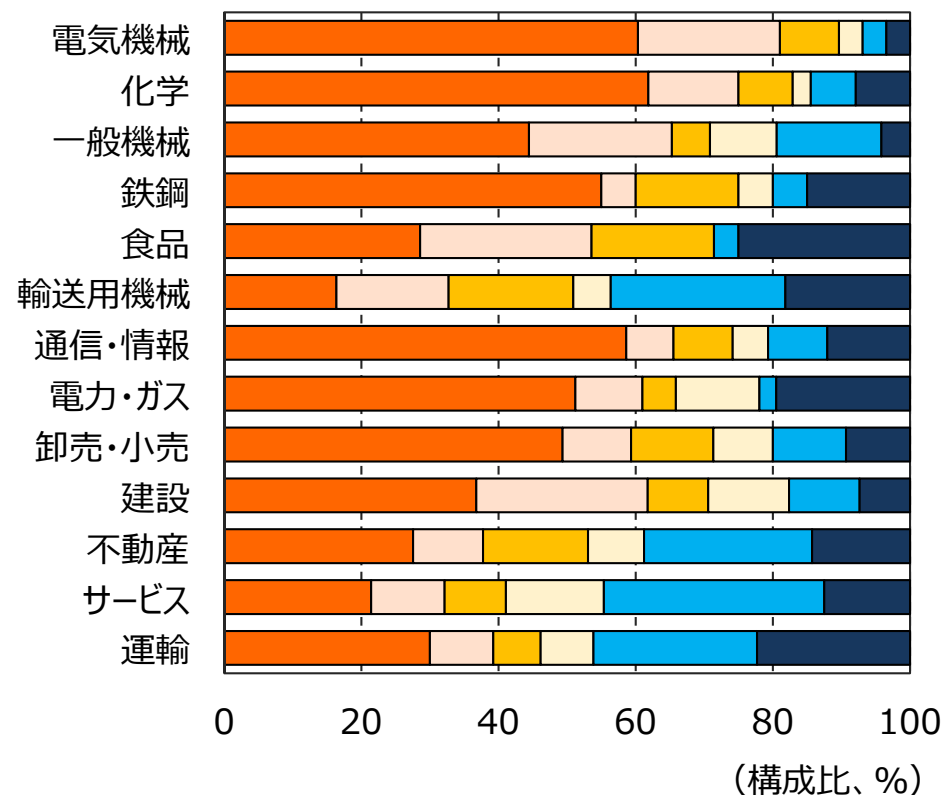
- 売上は、新型コロナ感染拡大前を「既に上回っている」企業が約4割、「22年下期の回復」を含めると半数となる。一方、非製造業の回復は相対的に遅れ、23年でも3割が回復しないと回答した。
- 主要業種別では、「今年中に回復」の割合が、電気機械で8割超に達するほか、化学で7割超。一方、旅客需要の回復が見込みにくい運輸では、約半数が「24年以降の回復」、もしくは「回復が見通せない」としている。

新型コロナからの売上回復見通し

概観



主要業種別



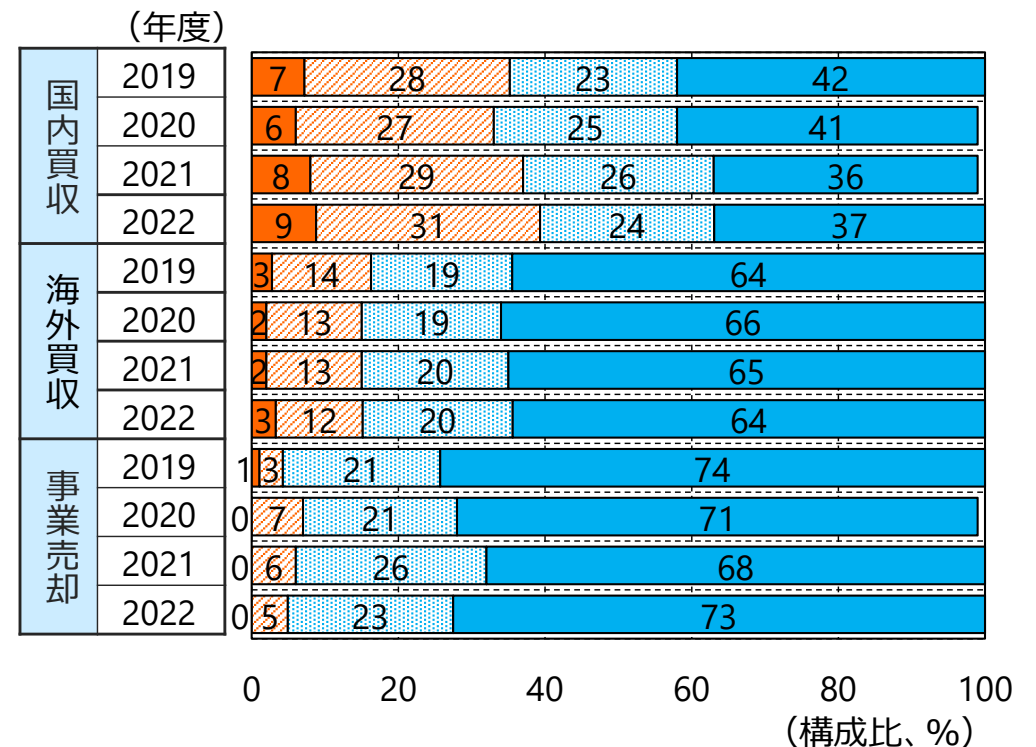
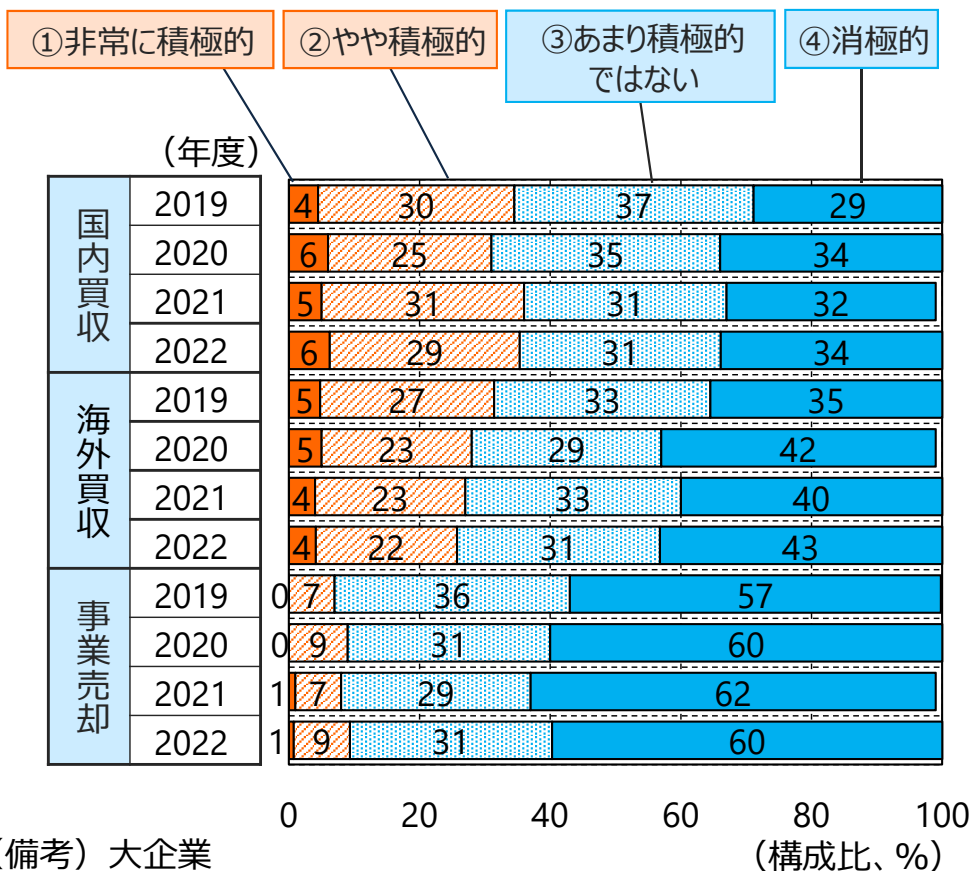
M & A に対するスタンス

- 国内買収への意欲はやや持ち直すが、グローバルリスクが高まる中で、依然として海外買収意欲は製造業で低下。

M & A に対するスタンス

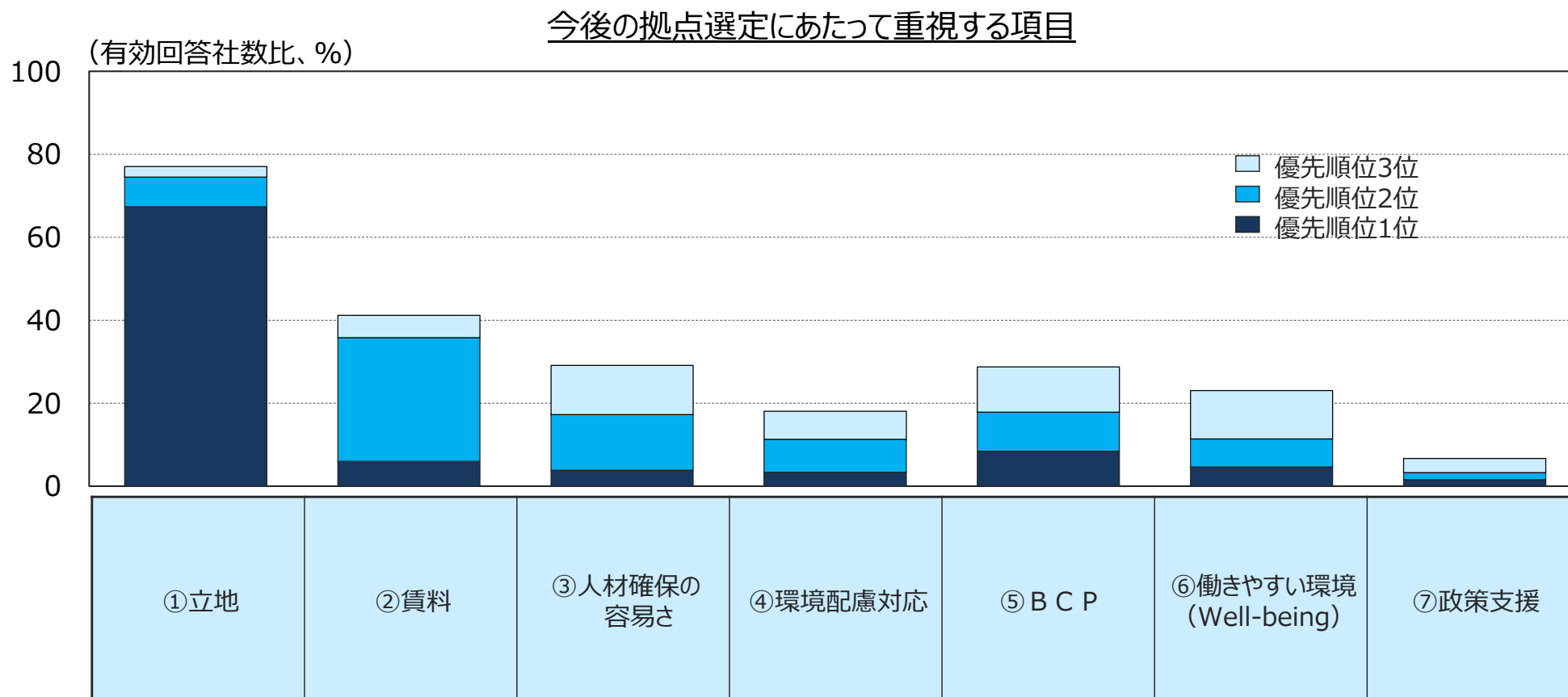
製造業

非製造業



今後の拠点選定にあたって重視する項目

- 今後の拠点選定にあたって重視する理由としては、立地や賃料が大半を占めた。この他では、人材確保の容易さ、BCPのほか、「働きやすい環境（Well-being）」を挙げる企業も約2割となった。



(備考) 1.大企業全産業 2.優先度が高い順に最大3つの複数回答

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2022
当資料は、株式会社日本政策投資銀行 (DBJ) により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。